



平成30年5月15日

各 位

大同生命保険株式会社
代表取締役社長 工藤 稔

平成30年3月期決算のお知らせ

T&D保険グループの、大同生命保険株式会社（社長 工藤 稔）の平成30年3月期（平成29年4月1日～平成30年3月31日）決算をお知らせいたします。

<目次>

1. 主要業績	1 頁
2. 保障機能別保有契約高	3 頁
3. 契約者配当	5 頁
4. 一般勘定資産の運用状況	9 頁
5. 貸借対照表	24 頁
6. 損益計算書	38 頁
7. 経常利益等の明細（基礎利益）	41 頁
8. 株主資本等変動計算書	44 頁
9. 債務者区分による債権の状況	47 頁
10. リスク管理債権の状況	47 頁
11. ソルベンシー・マージン比率	49 頁
12. 実質純資産	49 頁
13. 特別勘定の状況	50 頁
14. 保険会社及びその子会社等の状況	55 頁

※78頁以降に「平成30年3月期決算補足資料」を添付しております。

※本資料において、百分率は、表示未滿を四捨五入しております。この端数処理により、各百分率の合計が100%にならないことがあります。

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

①保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	前事業年度末 (平成29年3月31日)				当事業年度末 (平成30年3月31日)			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個人保険	1,809	103.8	365,380	102.9	1,845	102.0	364,087	99.6
うち個人定期保険	1,204	100.7	347,724	103.3	1,192	99.0	347,240	99.9
個人年金保険	167	100.1	12,875	99.4	165	98.8	12,534	97.4
小計	1,977	103.5	378,256	102.8	2,011	101.7	376,622	99.6
団体保険	—	—	68,192	97.5	—	—	65,992	96.8
団体年金保険	—	—	7,333	96.8	—	—	7,117	97.1

(注) 1. 個人年金保険は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

2. 団体年金保険は、責任準備金の金額です。

3. 定期保険と並んで主力商品である「Jタイプ(無配当重大疾病保障保険)」、「Tタイプ(無配当就業障がい保障保険)」および「介護リリーフ(無配当終身介護保障保険)」は、普通死亡の保障がないため、上表の保有契約高には計上していません。(なお、「介護定期保険(無配当介護保障定期保険)」は上表の保有契約高には介護保険金額ではなく死亡保険金額を計上しています。)

4. 「Jタイプ」は重大疾病保険金額、「Tタイプ」は就業障がい保険金額、「介護リリーフ」と「介護定期保険」は介護保険金額を計上した金額で見た場合の個人保険及び個人年金保険の小計は、次のとおりです。

個人保険・個人年金保険の小計	1,977	103.5	409,922	104.6	2,011	101.7	428,035	104.4
うちJタイプ・Tタイプ ・介護リリーフ・介護定期	[156]	[135.6]	31,666	131.1	[202]	[129.2]	54,269	171.4

②新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	前事業年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)					
	件 数		金 額		新契約	転換による純増加
		前年度比		前年度比		
個人保険	216	116.8	41,396	118.6	41,499	△ 102
うち個人定期保険	119	115.8	40,884	119.3	40,992	△ 108
個人年金保険	6	129.9	466	121.4	466	—
小計	223	117.2	41,862	118.6	41,965	△ 102
団体保険	—	—	37	41.2	37	—
団体年金保険	—	—	0	499.9	0	—

(注) 「Jタイプ」は重大疾病保険金額、「Tタイプ」は就業障がい保険金額、「介護リリーフ」は介護保険金額を計上した金額で見た場合、次のとおりです。

個人保険・個人年金保険の小計	223	117.2	51,211	118.7	51,314	△ 102
うちJタイプ・Tタイプ ・介護リリーフ	[49]	[128.6]	9,349	118.9	9,349	—

(単位：千件、億円、%)

区 分	当事業年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)					
	件 数		金 額		新契約	転換による純増加
		前年度比		前年度比		
個人保険	185	85.5	29,722	71.8	29,795	△ 73
うち個人定期保険	95	79.5	29,440	72.0	29,517	△ 77
個人年金保険	3	62.1	232	49.9	232	—
小計	189	84.9	29,954	71.6	30,027	△ 73
団体保険	—	—	52	139.7	52	—
団体年金保険	—	—	0	767.5	0	—

(注) 1. 新契約の件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。

2. 個人年金保険の新契約・転換による純増加の金額は、年金支払開始時における年金原資です。

3. 団体年金保険の新契約の金額は、第1回収入保険料です。

4. 「Jタイプ」、「Tタイプ」および「介護リリーフ」は、普通死亡の保障がないため、上表の新契約高には計上していません。(なお、「介護定期保険」は上表の新契約高には介護保険金額ではなく死亡保険金額を計上しています。)

5. 「Jタイプ」は重大疾病保険金額、「Tタイプ」は就業障がい保険金額、「介護リリーフ」と「介護定期保険」は介護保険金額を計上した金額で見た場合、次のとおりです。

個人保険・個人年金保険の小計	189	84.9	52,314	102.2	52,388	△ 73
うちJタイプ・Tタイプ ・介護リリーフ・介護定期	[57]	[116.6]	25,232	269.9	25,232	—

(2) 年換算保険料

①保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成29年3月31日)		当事業年度末 (平成30年3月31日)	
		前年度末比		前年度末比
個人保険	683,150	106.3	707,311	103.5
個人年金保険	64,658	102.6	64,317	99.5
合計	747,808	106.0	771,629	103.2
うち医療保障・ 生前給付保障等	85,363	112.1	103,673	121.4

②新契約

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
		前年度比		前年度比
個人保険	91,847	119.3	77,453	84.3
個人年金保険	1,881	123.7	952	50.6
合計	93,728	119.4	78,405	83.7
うち医療保障・ 生前給付保障等	15,121	115.9	24,868	164.5

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の払込回数に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額(一時払契約等は、保険料を保険期間等(個人年金保険は年金開始時までの期間)で除した金額)です。
 2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障がいを事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。
 3. ②新契約には転換純増加を含んでいます。

(3) 解約失効高

(単位：千件、億円、%)

区 分	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)				当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)			
	件数		金額		件数		金額	
		前年度比		前年度比		前年度比		前年度比
個人保険	123	100.9	23,458	100.9	123	99.7	23,429	99.9
個人年金保険	3	86.9	269	82.1	3	94.1	267	99.4
合計	127	100.5	23,727	100.6	126	99.6	23,697	99.9
団体保険	—	—	18	25.8	—	—	8	48.0

- (注) 1. 「Jタイプ」、「Tタイプ」および「介護リリーフ」は、普通死亡の保障がないため、上表の解約失効高には計上していません。(なお、「介護定期保険」は上表の解約失効高には介護保険金額ではなく死亡保険金額を計上しています。)
 2. 「Jタイプ」は重大疾病保険金額、「Tタイプ」は就業障がい保険金額、「介護リリーフ」と「介護定期保険」は介護保険金額を計上した金額で見た場合、次のとおりです。

合計(Jタイプ・Tタイプ・介護 リリーフ・介護定期を含む)	127	100.5	25,255	102.2	126	99.6	25,821	102.2
----------------------------------	-----	-------	--------	-------	-----	------	--------	-------

(4) 解約失効率(対年度始)

(単位：%)

区 分	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
個人保険	7.47	7.24
個人年金保険	2.81	2.89
合計	7.34	7.13
団体保険	3.03	3.88

- (注) 1. 解約失効率は、契約高の減額又は増額及び契約復活高により、解約失効高を修正して算出した率を表します。
 2. 「Jタイプ」は重大疾病保険金額、「Tタイプ」は就業障がい保険金額、「介護リリーフ」と「介護定期保険」は介護保険金額を計上した金額で見た場合、次のとおりです。

合計(Jタイプ・Tタイプ・介護 リリーフ・介護定期を含む)	7.32	7.15
----------------------------------	------	------

(ご参考) 解約失効高を単純に年始保有契約高で割った解約失効率

(単位：%)

区 分	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
個人保険・個人年金保険	6.45	6.26
合計(Jタイプ・Tタイプ・介護 リリーフ・介護定期を含む)	6.44	6.30

(5) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
		前年度比		前年度比
保険料等収入	766,336	102.3	790,852	103.2
資産運用収益	154,066	93.3	171,830	111.5
保険金等支払金	484,881	96.4	496,329	102.4
資産運用費用	48,244	140.1	46,233	95.8
経常利益	82,695	91.6	89,397	108.1
特別利益	—	—	55	—
特別損失	12,450	141.7	11,754	94.4
契約者配当準備金繰入額	13,636	98.9	14,668	107.6
当期純利益	43,116	79.1	44,572	103.4

(6) 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成29年3月31日)		当事業年度末 (平成30年3月31日)	
		前年度末比		前年度末比
総資産	6,298,188	102.4	6,573,924	104.4
(増加資産)	146,161	—	275,736	—

2. 保障機能別保有契約高

(単位：千件、億円)

項目		前事業年度末(平成29年3月31日)							
		個人保険		個人年金保険		団体保険		合計	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
死亡保障	普通死亡	1,809	365,343	—	83	10,241	68,188	12,051	433,615
	災害死亡	232	38,001	1	59	432	6,668	666	44,729
	その他の条件付死亡	0	15	—	—	5	108	5	123
生存保障		0	37	167	12,792	3	4	171	12,833
入院保障	災害入院	601	40	3	0	403	8	1,008	49
	疾病入院	606	42	3	0	—	—	609	42
	その他の条件付入院	186	12	2	0	4	0	193	12
障がい保障		133	—	0	—	484	—	619	—
手術保障		590	—	3	—	—	—	593	—

(単位：千件、億円)

項目		当事業年度末(平成30年3月31日)							
		個人保険		個人年金保険		団体保険		合計	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
死亡保障	普通死亡	1,845	364,054	—	77	10,975	65,988	12,821	430,120
	災害死亡	236	39,017	0	53	418	6,397	656	45,468
	その他の条件付死亡	0	13	—	—	5	107	5	121
生存保障		0	33	165	12,456	3	3	169	12,494
入院保障	災害入院	594	41	2	0	390	8	987	50
	疾病入院	601	42	2	0	—	—	604	43
	その他の条件付入院	167	10	2	0	4	0	174	11
障がい保障		124	—	0	—	461	—	587	—
手術保障		586	—	2	—	—	—	589	—

(単位：千件、億円)

項目	前事業年度末(平成29年3月31日)					
	団体年金保険		財形・財形年金保険		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
生存保障	3,988	7,333	2	38	3,991	7,371

(単位：千件、億円)

項目	当事業年度末(平成30年3月31日)					
	団体年金保険		財形・財形年金保険		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
生存保障	4,028	7,117	2	38	4,031	7,155

(単位：千件、百万円)

項目	前事業年度末 (平成29年3月31日)		当事業年度末 (平成30年3月31日)	
	医療保障保険		医療保障保険	
	件数	金額	件数	金額
入院保障	89	22	67	20

(単位：千件、百万円)

項目	前事業年度末 (平成29年3月31日)		当事業年度末 (平成30年3月31日)	
	就業不能保障保険		就業不能保障保険	
	件数	金額	件数	金額
就業不能保障	11	206	12	229

- (注) 1. 団体保険、団体年金保険、財形保険、財形年金保険、医療保障保険及び就業不能保障保険の件数は被保険者数を表します。
2. 「生存保障」欄の金額は、個人年金保険、団体保険（年金特約）及び財形年金保険（財形年金積立保険を除く）については年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものを、団体年金保険、財形保険及び財形年金積立保険については責任準備金を表します。
3. 「入院保障」欄の金額は、入院給付金日額を表します。
4. 医療保障保険の「入院保障」欄には、疾病入院に関わる数値を記載しています。
5. 就業不能保障保険の「就業不能保障」欄の金額は、就業不能保険金月額を表します。

3. 契約者配当

(1) 契約者配当準備金への繰入

個人保険及び個人年金保険の一部の保険契約に対して死差配当の増配を実施します。また、団体保険の保険契約に対する契約者配当率は据え置きます。団体年金保険の保険契約に対しては、ディスクローズしている方式に従い、運用関係配当の減配を実施します。その結果、平成29年度の契約者配当準備金繰入額は14,668百万円となりました。

契約者配当準備金繰入額14,668百万円は、当社定款に定める契約者配当の対象となる金額20,810百万円の100分の70に当たります(注)。

(注) 当社定款では、契約者配当準備金への繰入額を「契約者配当の対象となる金額」の一定以上(現在は、100分の20以上)とする旨、規定しています。なお、「契約者配当の対象となる金額」は、毎決算期において、有配当保険の区分の損益に基づいて計算いたします。

また、有配当保険の区分の損益には、損益計算書上の損益のうち当該区分に属するもののほか、有配当保険の区分が保険以外の区分との間で授受する金額(有配当保険に係る保険事故の発生その他の理由により当該決算期後に発生し得る危険であって通常の予測を超えるものに対する準備のために、会社が合理的と判断する基準に従って計算した金額等)に係る損益が含まれています。

(2) 平成30年度に支払う契約者配当例示

平成30年度にお支払いする契約者配当は、次のとおりといたします。

① 個人保険・個人年金保険

- ・ 死差配当は、一部の保険契約に対して配当率を引き上げます。引き上げ幅は、被保険者の年齢、性別、予定死亡表の区分及び加入時からの経過年数により異なります。
- ・ 利差配当、費差配当及び特別配当は、前年度配当率を据え置きます。

② 団体保険

- ・ 前年度配当率を据え置きます。

③ 団体年金保険

- ・ 利差配当を0とします。

○平成30年度にお支払いする当社定期保険、定期付終身保険および養老保険の契約者配当について例示しますと、以下のとおりです。

(1) 定期保険の例

①70歳満期

40歳加入、男性、年払、死亡保険金 1億円

契約年度	経過年数	継続中の契約・満期契約 [契約者配当]	
平成15年度	15年	(981,000 円)	110,000 円
平成10年度	20年	(890,400 円)	77,000 円
平成5年度	25年	(845,600 円)	7,000 円

(注) 1. () 内は、保険料を示します。

②10年満期

45歳更新、男性、月払、定期保険集団 (500人以上) 扱、死亡保険金 1億円

更新年度	経過年数	継続中の契約・満期契約 [契約者配当]	
平成27年度	3年	(637,200 円)	61,992 円
平成25年度	5年	(637,200 円)	63,192 円
平成23年度	7年	(636,000 円)	60,792 円
平成20年度	[満期] 10年	(636,000 円)	71,280 円

(注) 1. () 内は、月払保険料の年額を示します。

2. 契約者配当は、年額を示します。

(2) 定期付終身保険の例

30歳加入、60歳払込満了、男性、年払

死亡保険金 5,000万円 [保険料払込中] 500万円 [保険料払込満了後]

契約年度	経過年数	継続中の契約 [契約者配当]		死亡契約 [保険金+契約者配当]
平成20年度	10年	(331,030 円)	9,750 円	50,014,600 円
平成19年度	11年	(331,030 円)	14,600 円	50,010,250 円
平成18年度	12年	(344,370 円)	13,200 円	50,025,700 円
平成17年度	13年	(344,370 円)	25,700 円	50,027,200 円

(注) 1. 「死亡契約」欄は、契約応当日以後死亡の場合の受取金額を示します。

2. () 内は保険料を示します。

(3) 養老保険の例

30歳加入、30年満期、男性、年払、満期保険金 100万円

契約年度	経過年数	継続中の契約 [契約者配当]		満期・死亡契約 [保険金+契約者配当]
平成25年度	5年	(34,351 円)	890 円	[死亡] 1,001,070 円
平成20年度	10年	(32,200 円)	260 円	[死亡] 1,000,450 円
平成15年度	15年	(32,246 円)	570 円	[死亡] 1,000,600 円
平成10年度	20年	(27,323 円)	0 円	[死亡] 1,000,000 円
平成5年度	25年	(21,168 円)	0 円	[死亡] 1,000,000 円
昭和63年度	30年	—	—	[満期] 1,000,000 円

(注) 1. 「満期・死亡契約」欄は、満期又は契約応当日以後死亡の場合の受取金額を示します。

2. () 内は保険料を示します。

前記契約者配当は、次の a, b, c, d, e の合計額です。

a. 危険保険金に被保険者の年齢、性別、予定死亡表の区別及び経過年数に応じた死差配当率を乗じた額 [配当率の引上げ]

b. 保険金に次の費差配当率を乗じた額 [据置]

(1) 定期保険については、保険金額に応じて、死亡保険金 100万円につき

① 歳満期定期保険

平成5年度契約	450円	ないし	860円
平成10年度契約	300円	ないし	710円
平成15年度契約	200円	ないし	610円

② 年満期定期保険 (定期保険集団(500人以上)扱)

平成20年度契約	200円	ないし	610円
平成23年度契約	200円	ないし	610円
平成25年度契約	200円	ないし	610円
平成27年度契約	200円	ないし	610円

(2) 終身保険、養老保険、定期特約等については、保険金 100万円につき

昭和63年度契約	850円
平成5年度契約	300円
平成10年度契約	300円 (定期特約は 150円)
平成15年度契約	200円 (定期特約は 50円)
平成19～20年度契約	200円 (定期特約は 50円)
平成21～25年度契約	0円

(ただし、配当回数 1～9 回目は 0 とする。)

上記の他、配当回数・保険金額に応じて次の金額を加算する。

①配当回数10・11回の場合

保険金額が3,000万円以上の契約に対して、保険金額のうち2,000万円を超える部分について保険金額100万円につき100円

②配当回数12回以上の場合

(i) 保険金額が1,000万円未満の契約に対して、主契約の保険金額100万円につき50円

(ii) 保険金額が1,000万円以上2,000万円未満の契約に対して、主契約の保険金額100万円につき100円

(iii) 保険金額が2,000万円以上3,000万円未満の契約に対して、保険金額100万円につき100円

(iv) 保険金額が3,000万円以上の契約に対して、保険金額100万円につき50円とし、保険金額のうち2,000万円を超える部分について保険金額100万円につき400円を加算

c. 特約が付加されている場合には、その特約の種類に応じた額 [据置]

d. 責任準備金に次の利差配当率を乗じた額 [据置]

予定利率が2%以下の契約 …………… 1.55% - 予定利率

予定利率が2%超4%以下の契約 …… 1.35% - 予定利率

予定利率が4%超の契約 …………… 1.15% - 予定利率

ただし、a, b, c, dを合算し、合計額がマイナスの場合はその合計額を0とします。

e. 定期保険・定期特約については、10年以上経過して満期、死亡等により消滅する契約に対し、保険料〔年額〕に消滅時特別配当率（1.65%～83.30%）を乗じた額。

[据置]

その他の契約については、0とします。

[据置]

以上の他、10年以上経過して、満期、死亡等により消滅する入院関係特約等に対し、保険事故の有無に係わらず、経過年数に応じ、保険料〔年額〕に次の配当率を乗じた額を加算します。 [据置]

消滅時配当率……………8%(経過10年)ないし24%(経過30年以上)

4. 一般勘定資産の運用状況

(1) 資産の運用状況

① 運用環境

<各種金融指標>

		前事業年度末	当事業年度末
国内債券	10年国債利回り	0.07%	0.05%
	20年国債利回り	0.64%	0.53%
	30年国債利回り	0.85%	0.74%
国内株式	日経平均株価	18,909 円	21,454 円
外国債券	米国10年国債利回り	2.39%	2.74%
外国株式	S & P 500 指数	2,362.72	2,640.87
為替	円/ドル	112.19 円	106.24 円
	円/ユーロ	119.79 円	130.52 円

② 運用方針

お客さまからお預かりした保険料を効率的に運用するため、「保証利率や保険期間などの商品特性に対応した資産運用」および「資産の健全性維持」を運用の基本方針としています。

これらの基本方針に則した資産運用を行うために、収益・リスク・資本を一体的に管理する枠組みのもと、戦略的な資金配分をすることにより運用収益の向上をめざしています。

③ 運用実績の概況

当事業年度末の一般勘定資産は、2,761 億円増加し 6 兆 5,551 億円（前事業年度末 6 兆 2,790 億円）となりました（以下、括弧内は前事業年度の数値）。

当事業年度は、国内の低金利環境が継続するなか、安定的な収益確保の観点から国債を中心とする公社債への投資を引き続き行うとともに、外貨建債券（外国証券）への投資を増加させました。

当事業年度末の主な資産構成は、公社債 47.2%（48.8%）、株式 5.2%（5.0%）、外国証券 29.4%（28.2%）、その他の証券 2.6%（2.1%）、貸付金 7.6%（7.6%）となりました。

当事業年度の資産運用関係収支は、1,237 億円（1,048 億円）となりました。主な内訳は、利息及び配当金等収入 1,418 億円（1,323 億円）、有価証券売却益 256 億円（182 億円）、金融派生商品費用 203 億円（133 億円）、有価証券評価損 61 億円（8 億円）、有価証券売却損 39 億円（176 億円）、その他運用費用 127 億円（130 億円）等となりました。

(2)資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成29年3月31日)		当事業年度末 (平成30年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	209,676	3.3	210,639	3.2
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	76,203	1.2	61,456	0.9
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	—	—	1,186	0.0
有価証券	5,273,177	84.0	5,531,051	84.4
公社債	3,063,309	48.8	3,094,188	47.2
株式	311,368	5.0	339,251	5.2
外国証券	1,769,242	28.2	1,926,168	29.4
公社債	982,408	15.6	1,020,018	15.6
株式等	786,833	12.5	906,150	13.8
その他の証券	129,257	2.1	171,443	2.6
貸付金	480,201	7.6	495,166	7.6
保険約款貸付	73,804	1.2	72,170	1.1
一般貸付	406,396	6.5	422,995	6.5
不動産	131,768	2.1	139,698	2.1
繰延税金資産	20,062	0.3	24,823	0.4
その他	88,187	1.4	91,366	1.4
貸倒引当金	△ 252	△ 0.0	△ 219	△ 0.0
合計	6,279,023	100.0	6,555,168	100.0
うち外貨建資産	1,708,228	27.2	1,886,449	28.8

(3)資産の増減

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	現預金・コールローン	△ 98,101
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	△ 110,914	△ 14,746
商品有価証券	—	—
金銭の信託	—	1,186
有価証券	326,532	257,874
公社債	159,230	30,878
株式	25,092	27,883
外国証券	110,980	156,926
公社債	△ 36,258	37,609
株式等	147,238	119,316
その他の証券	31,228	42,186
貸付金	15,309	14,964
保険約款貸付	△ 2,334	△ 1,634
一般貸付	17,643	16,598
不動産	4,781	7,929
繰延税金資産	20,062	4,761
その他	△ 9,247	3,179
貸倒引当金	134	33
合計	148,555	276,145
うち外貨建資産	137,467	178,220

(4) 資産運用関係収益

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
利息及び配当金等収入	132,370	141,840
預貯金利息	1,218	874
有価証券利息・配当金	114,683	125,023
貸付金利息	7,296	7,007
不動産賃貸料	7,471	7,603
その他利息配当金	1,699	1,331
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	18,224	25,620
国債等債券売却益	7	342
株式等売却益	5,874	17,561
外国証券売却益	12,342	7,717
その他	—	—
有価証券償還益	—	—
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
貸倒引当金戻入額	132	16
その他運用収益	2,335	2,500
合計	153,063	169,978

(5) 資産運用関係費用

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
支払利息	26	16
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	1
売買目的有価証券運用損	587	195
有価証券売却損	17,698	3,985
国債等債券売却損	—	287
株式等売却損	4,431	136
外国証券売却損	13,266	3,561
その他	—	—
有価証券評価損	853	6,193
国債等債券評価損	—	—
株式等評価損	—	—
外国証券評価損	751	5,824
その他	101	369
有価証券償還損	—	—
金融派生商品費用	13,335	20,360
為替差損	244	344
貸倒引当金繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	2,461	2,407
その他運用費用	13,036	12,727
合計	48,244	46,233

(6) 資産運用関係収支

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
合計	104,818	123,745

(ご参考) 金融派生商品収益・費用の内訳

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
金利関連	—	—
通貨関連	△ 13,990	△ 20,112
株式関連	655	△ 248
債券関連	—	—
その他	—	—
合計	△ 13,335	△ 20,360

(7) 資産運用に係わる諸効率

ア. 資産別運用利回り

(単位：%)

区 分	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
現預金・コールローン	0.02	0.01
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	1.49	2.01
商品有価証券	—	—
金銭の信託	—	△ 0.34
有価証券	1.93	2.16
公社債	1.52	1.48
株式	5.52	10.14
外国証券	2.31	2.08
その他の証券	2.54	10.84
貸付金	1.58	1.45
うち 一般貸付	1.20	1.09
不動産	1.91	2.21
一般勘定計	1.76	2.00
うち 株式以外	1.67	1.81
うち 海外投融資	2.20	2.01

イ. 日々平均残高

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
現預金・コールローン	260,309	157,371
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	109,657	61,045
商品有価証券	—	—
金銭の信託	—	994
有価証券	4,842,027	5,202,398
公社債	2,960,347	3,068,642
株式	142,988	143,370
外国証券	1,644,983	1,861,246
その他の証券	93,709	129,139
貸付金	470,010	489,421
うち 一般貸付	395,223	417,195
不動産	125,962	131,070
一般勘定計	5,949,351	6,188,589
うち 株式以外	5,806,362	6,045,218
うち 海外投融資	1,742,475	1,948,091

- (注) 1. 日々平均残高は帳簿価額ベースの日々平均残高です。
2. 海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計です。
3. デリバティブ取引については、対応する資産に含めて記載しています。

(8) 売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成29年3月31日)		当事業年度末 (平成30年3月31日)	
	貸借対照表 計上額	当期の損益に 含まれた 評価損益	貸借対照表 計上額	当期の損益に 含まれた 評価損益
売買目的有価証券	8,322	△ 3,119	3,263	△ 736
公社債	—	—	—	—
株式	—	—	—	—
外国公社債	—	—	—	—
外国株式等	8,322	△ 3,119	3,263	△ 736
その他の証券	—	—	—	—
その他	—	—	—	—

(9) 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外)

a. 有価証券のうち時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末(平成29年3月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	
				差益	差損
満期保有目的の債券	624,992	696,323	71,331	71,331	—
公社債	624,992	696,323	71,331	71,331	—
責任準備金対応債券	1,234,818	1,428,017	193,198	209,587	16,388
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—
その他有価証券	3,126,097	3,364,184	238,087	275,800	37,712
公社債	1,160,744	1,203,499	42,755	44,658	1,903
株式	132,360	299,639	167,278	167,987	708
外国証券	1,629,864	1,634,617	4,752	39,410	34,658
公社債	992,652	982,408	△ 10,243	19,772	30,015
株式等	637,212	652,208	14,995	19,637	4,642
その他の証券	105,706	122,958	17,251	17,693	441
買入金銭債権	64,420	70,470	6,049	6,049	—
譲渡性預金	33,000	33,000	—	—	—
金銭の信託	—	—	—	—	—
合計	4,985,908	5,488,526	502,618	556,719	54,101
公社債	3,020,554	3,327,840	307,285	325,577	18,291
株式	132,360	299,639	167,278	167,987	708
外国証券	1,629,864	1,634,617	4,752	39,410	34,658
公社債	992,652	982,408	△ 10,243	19,772	30,015
株式等	637,212	652,208	14,995	19,637	4,642
その他の証券	105,706	122,958	17,251	17,693	441
買入金銭債権	64,420	70,470	6,049	6,049	—
譲渡性預金	33,000	33,000	—	—	—
金銭の信託	—	—	—	—	—

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

(単位：百万円)

区 分	当事業年度末(平成30年3月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	
				差益	差損
満期保有目的の債券	624,845	690,728	65,882	65,882	—
公社債	624,845	690,728	65,882	65,882	—
責任準備金対応債券	1,455,570	1,670,731	215,160	226,887	11,726
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—
その他有価証券	3,146,571	3,378,267	231,696	293,537	61,841
公社債	978,546	1,013,771	35,225	37,284	2,058
株式	130,421	327,465	197,043	197,721	677
外国証券	1,823,377	1,793,023	△ 30,353	28,080	58,434
公社債	1,056,414	1,020,018	△ 36,396	12,709	49,105
株式等	766,962	773,004	6,042	15,371	9,328
その他の証券	140,106	164,570	24,464	25,112	647
買入金銭債権	55,158	60,283	5,124	5,124	—
譲渡性預金	18,000	18,000	—	—	—
金銭の信託	961	1,153	191	214	22
合計	5,226,988	5,739,727	512,739	586,307	73,567
公社債	3,058,962	3,375,231	316,268	330,053	13,785
株式	130,421	327,465	197,043	197,721	677
外国証券	1,823,377	1,793,023	△ 30,353	28,080	58,434
公社債	1,056,414	1,020,018	△ 36,396	12,709	49,105
株式等	766,962	773,004	6,042	15,371	9,328
その他の証券	140,106	164,570	24,464	25,112	647
買入金銭債権	55,158	60,283	5,124	5,124	—
譲渡性預金	18,000	18,000	—	—	—
金銭の信託	961	1,153	191	214	22

(注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。
2. 「金銭の信託」欄には、金銭の信託内で保有する有価証券を記載しています。

○満期保有目的の債券

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末（平成29年3月31日）			当事業年度末（平成30年3月31日）		
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	624,992	696,323	71,331	624,845	690,728	65,882
公社債	624,992	696,323	71,331	624,845	690,728	65,882
外国証券	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	—	—	—	—	—	—
公社債	—	—	—	—	—	—
外国証券	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—

○責任準備金対応債券

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末（平成29年3月31日）			当事業年度末（平成30年3月31日）		
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	1,071,361	1,280,949	209,587	1,298,179	1,525,067	226,887
公社債	1,071,361	1,280,949	209,587	1,298,179	1,525,067	226,887
外国証券	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	163,456	147,068	△ 16,388	157,390	145,664	△ 11,726
公社債	163,456	147,068	△ 16,388	157,390	145,664	△ 11,726
外国証券	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—

○その他有価証券

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末（平成29年3月31日）			当事業年度末（平成30年3月31日）		
	帳簿価額	貸借対照表計上額	差額	帳簿価額	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が帳簿価額を超えるもの	2,087,397	2,363,197	275,800	1,723,367	2,016,904	293,537
公社債	994,075	1,038,733	44,658	904,428	941,712	37,284
株式	119,349	287,337	167,987	124,022	321,744	197,721
外国証券	850,485	889,895	39,410	525,253	553,334	28,080
その他の証券	75,066	92,759	17,693	129,864	154,976	25,112
買入金銭債権	48,421	54,470	6,049	39,158	44,283	5,124
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
金銭の信託	—	—	—	639	853	214
貸借対照表計上額が帳簿価額を超えないもの	1,038,700	1,000,987	△ 37,712	1,423,204	1,361,362	△ 61,841
公社債	166,668	164,765	△ 1,903	74,117	72,058	△ 2,058
株式	13,011	12,302	△ 708	6,399	5,721	△ 677
外国証券	779,379	744,721	△ 34,658	1,298,123	1,239,688	△ 58,434
その他の証券	30,640	30,198	△ 441	10,241	9,594	△ 647
買入金銭債権	15,999	15,999	—	15,999	15,999	—
譲渡性預金	33,000	33,000	—	18,000	18,000	—
金銭の信託	—	—	—	322	299	△ 22

б. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券(帳簿価額)

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成29年3月31日)
満期保有目的の債券	—
非上場外国債券	—
その他	—
責任準備金対応債券	—
子会社・関連会社株式	1,942
その他有価証券	114,870
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	10,376
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	—
非上場外国債券	—
その他	104,493
合計	116,812

(単位：百万円)

区 分	当事業年度末 (平成30年3月31日)
満期保有目的の債券	—
非上場外国債券	—
その他	—
責任準備金対応債券	—
子会社・関連会社株式	2,171
その他有価証券	114,441
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	10,428
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	—
非上場外国債券	—
その他	104,012
合計	116,612

c. 前項bについて為替等を評価し、前項aと合算した有価証券の時価情報は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末(平成29年3月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の債券	624,992	696,323	71,331	71,331	—
公社債	624,992	696,323	71,331	71,331	—
責任準備金対応債券	1,234,818	1,428,017	193,198	209,587	16,388
子会社・関連会社株式	1,942	1,942	—	—	—
その他有価証券	3,240,967	3,506,572	265,604	310,512	44,907
公社債	1,160,744	1,203,499	42,755	44,658	1,903
株式	142,737	310,016	167,278	167,987	708
外国証券	1,728,968	1,760,919	31,951	73,719	41,768
公社債	992,652	982,408	△ 10,243	19,772	30,015
株式等	736,316	778,511	42,195	53,947	11,752
その他の証券	111,097	128,666	17,569	18,096	527
買入金銭債権	64,420	70,470	6,049	6,049	—
譲渡性預金	33,000	33,000	—	—	—
金銭の信託	—	—	—	—	—
合計	5,102,720	5,632,855	530,135	591,431	61,296
公社債	3,020,554	3,327,840	307,285	325,577	18,291
株式	144,089	311,368	167,278	167,987	708
外国証券	1,728,968	1,760,919	31,951	73,719	41,768
公社債	992,652	982,408	△ 10,243	19,772	30,015
株式等	736,316	778,511	42,195	53,947	11,752
その他の証券	111,687	129,257	17,569	18,096	527
買入金銭債権	64,420	70,470	6,049	6,049	—
譲渡性預金	33,000	33,000	—	—	—
金銭の信託	—	—	—	—	—

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

(単位：百万円)

区 分	当事業年度末(平成30年3月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の債券	624,845	690,728	65,882	65,882	—
公社債	624,845	690,728	65,882	65,882	—
責任準備金対応債券	1,455,570	1,670,731	215,160	226,887	11,726
子会社・関連会社株式	2,171	2,178	6	6	—
その他有価証券	3,261,012	3,524,629	263,616	328,674	65,057
公社債	978,546	1,013,771	35,225	37,284	2,058
株式	140,850	337,894	197,043	197,721	677
外国証券	1,921,537	1,922,905	1,367	62,920	61,552
公社債	1,056,414	1,020,018	△ 36,396	12,709	49,105
株式等	865,122	902,886	37,763	50,210	12,446
その他の証券	145,958	170,622	24,664	25,410	745
買入金銭債権	55,158	60,283	5,124	5,124	—
譲渡性預金	18,000	18,000	—	—	—
金銭の信託	961	1,153	191	214	22
合計	5,343,600	5,888,268	544,667	621,451	76,784
公社債	3,058,962	3,375,231	316,268	330,053	13,785
株式	142,208	339,251	197,043	197,721	677
外国証券	1,921,537	1,922,905	1,367	62,920	61,552
公社債	1,056,414	1,020,018	△ 36,396	12,709	49,105
株式等	865,122	902,886	37,763	50,210	12,446
その他の証券	146,772	171,443	24,671	25,417	745
買入金銭債権	55,158	60,283	5,124	5,124	—
譲渡性預金	18,000	18,000	—	—	—
金銭の信託	961	1,153	191	214	22

(注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

2. 「金銭の信託」欄には、金銭の信託内で保有する有価証券を記載しています。

(10) 金銭の信託の時価情報

(単位：百万円)

区分	前事業年度末(平成29年3月31日)				
	貸借対照表計上額	時価	差損益	差益	差損
金銭の信託	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

区分	当事業年度末(平成30年3月31日)				
	貸借対照表計上額	時価	差損益	差益	差損
金銭の信託	1,186	1,186	191	214	22

(注) 金銭の信託内で保有する有価証券のほか、現預金等を含めた金銭の信託全体の時価情報を記載しています。

・運用目的の金銭の信託

当社は前事業年度末・当事業年度末とも有していません。

・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

(単位：百万円)

区分	前事業年度末(平成29年3月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の金銭の信託	—	—	—	—	—
責任準備金対応の金銭の信託	—	—	—	—	—
その他の金銭の信託	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

区分	当事業年度末(平成30年3月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の金銭の信託	—	—	—	—	—
責任準備金対応の金銭の信託	—	—	—	—	—
その他の金銭の信託	995	1,186	191	214	22

(注) 金銭の信託内で保有する有価証券のほか、現預金等を含めた金銭の信託全体の時価情報を記載しています。

(11) 土地等の時価情報

(単位：百万円)

区分	前事業年度末(平成29年3月31日)				
	貸借対照表計上額	時価	差損益	差益	差損
土地	78,843	117,208	38,364	55,368	17,003
借地権	672	162	△ 510	17	527
合計	79,515	117,370	37,854	55,385	17,531

(注) 時価は、原則として鑑定評価額、重要性の低い物件等については公示価格を基準として評価した金額を記載しています。

(単位：百万円)

区分	当事業年度末(平成30年3月31日)				
	貸借対照表計上額	時価	差損益	差益	差損
土地	83,695	130,180	46,484	61,617	15,133
借地権	672	178	△ 494	19	513
合計	84,368	130,358	45,990	61,637	15,647

(注) 時価は、原則として鑑定評価額、重要性の低い物件等については公示価格を基準として評価した金額を記載しています。

(12) デリバティブ取引の時価情報（ヘッジ会計適用分・非適用分の合算値）

a. 定性的情報

①取引の内容

当社では、「③利用目的」に沿って、以下のデリバティブ取引を利用しています。

- I) 金利関連：金利スワップ取引
 - ・ 円建債券・貸付について、金利スワップ取引を利用しています。
- II) 通貨関連：為替予約取引・オプション取引
 - ・ 外貨建資産について、為替予約取引・オプション取引を利用しています。
- III) 株式関連：株価指数先物取引・オプション取引
 - ・ 国内株式・外国株式について、株価指数先物取引・オプション取引を利用しています。
- IV) 債券関連：債券先物取引
 - ・ 円建債券・外貨建債券について、債券先物取引を利用しています。
- V) その他：クレジット・デフォルト・スワップ取引
 - ・ 信用リスクの分散を目的として、クレジット・デフォルト・スワップ取引を利用しています。

②取組方針

効率的な資産運用を図る観点から現物資産を補完する目的で活用し、収益獲得のための投機的な取引は行わないこととしています。

③利用目的

「②取組方針」に基づき、利用目的は以下の4つに限定しています。

- I) 現物資産の価格変動リスクに対するヘッジ取引
- II) 現物資産をポートフォリオに組入れるまでの時間的な問題や、流動性の問題を解消するための、現物資産を補完・代替することを目的としたヘッジ取引
- III) 現物資産のデュレーションや金利種類(固定・変動)の調整を目的としたヘッジ取引
- IV) 現物資産の信用リスクに対するヘッジや信用リスクの分散を目的としたヘッジ取引

また、当社では、以下の取引についてヘッジ会計を適用しています。

- ・ 外貨建有価証券をヘッジ対象とし、為替予約取引をヘッジ手段とする取引(時価ヘッジ処理)
 - ・ 外貨建定期預金をヘッジ対象とし、為替予約取引をヘッジ手段とする取引(振当処理)
- ヘッジ会計の適用については、適用要件、対象取引、手続き、有効性評価の方法等を社内規程に定め、適正に行っています。

④リスクの内容

当社が利用するデリバティブ取引は、原則として現物資産の価格変動リスクや信用リスクのヘッジを目的としているため、デリバティブ取引に係るリスクは減殺され、限定的なものとなっています。

また、取引形態は、取引所を通じた取引、もしくは取引時点において信用度の高い取引先を選別した店頭取引であり、取引相手先の信用リスクは限定的です。

⑤リスク管理体制

当社ではデリバティブ取引の取組方針・利用目的等を資産運用に関する社内規程に定め、厳格な運営を徹底しています。また、規程に定めのない新たな種類のデリバティブ取引を行う場合は、経営執行会議での審議、取締役会の決議を必要とすることとしています。

リスク管理体制としては、資産運用部門を投資執行部門と事務管理部門に完全に分離し、相互牽制の働く組織としています。また、リスク管理部門である総合リスク管理部が、デリバティブ取引を含めた資産全体の各種リスクを把握・分析し、そのリスク量やポジション等について定期的に資産運用のリスク管理を統括する「リスク統括委員会」等へ報告しています。

⑥定量的情報に関する補足

I) デリバティブ取引の信用リスクに関して

金利スワップ取引や為替予約の想定元本や契約額は名目的なものであり、決済も差額で行っているため、金額そのものが信用リスク量を示すものではありません。デリバティブ取引の信用リスク量とは、取引相手先がデフォルトした際に市場で同じポジションを作るために必要な負担額(=再構築コスト)に、その負担額が将来増加する可能性(=潜在的エクスポージャー)を加えたものとなります。

※デリバティブ取引に係る信用リスクの状況

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成29年3月31日)		当事業年度末 (平成30年3月31日)	
	契約額等	信用リスク 相当額	契約額等	信用リスク 相当額
金利関連	—	—	—	—
通貨関連	1,315,298	247	1,397,813	244
株式関連	—	—	—	—
債券関連	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	1,315,298	247	1,397,813	244

(注) 信用リスク相当額はカレントエクスポージャー方式により算出しています。

II) デリバティブ取引の差損益に関して

ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分およびヘッジ会計非適用分のデリバティブ取引については時価評価を実施し、係る評価損益を金融派生商品収益(もしくは費用)として当期の損益に計上しています。

b. 定量的情報

①差損益の内訳(ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳)

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成29年3月31日)					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	—	7,549	—	—	—	7,549
ヘッジ会計非適用分	—	150	—	—	—	150
合計	—	7,700	—	—	—	7,700

(単位：百万円)

区 分	当事業年度末 (平成30年3月31日)					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	—	7,653	—	—	—	7,653
ヘッジ会計非適用分	—	166	—	—	—	166
合計	—	7,820	—	—	—	7,820

- (注) 1. ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益(通貨関連：当事業年度末7,653百万円、前事業年度末7,549百万円)およびヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上しています。
2. 外貨建金銭債権債務等(外貨建金銭債務等)に為替予約等が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いています。

②ヘッジ会計が適用されていないもの

○金利関連

当社は前事業年度末・当事業年度末とも有していません。

○通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	前事業年度末 (平成29年3月31日)			当事業年度末 (平成30年3月31日)			
		契約額等	時 価	差損益	契約額等	時 価	差損益	
								うち1年超
店 頭	為替予約							
	売建	29,606	—	149	149	31,060	—	173
	(米ドル)	15,527	—	189	189	21,895	—	143
	(ユーロ)	14,078	—	△ 39	△ 39	8,657	—	26
	(英ポンド)	—	—	—	—	508	—	3
	(ポーランドズロチ)	—	—	—	—	—	—	—
	(オーストラリアドル)	—	—	—	—	—	—	—
	(メキシコペソ)	—	—	—	—	—	—	—
	買建	399	—	0	0	5,267	—	△ 6
	(米ドル)	55	—	0	0	3,769	—	△ 2
	(ユーロ)	343	—	0	0	1,497	—	△ 3
	(英ポンド)	—	—	—	—	—	—	—
	(ポーランドズロチ)	—	—	—	—	—	—	—
	(オーストラリアドル)	—	—	—	—	—	—	—
	(メキシコペソ)	—	—	—	—	—	—	—
		合 計			150			

- (注) 1. 当事業年度末(前事業年度末)の為替相場は先物相場を使用しています。
 2. 外貨建金銭債権債務等が為替予約等が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いています。
 3. 為替予約の時価は、差損益を記載しています。

○株式関連

当社は前事業年度末・当事業年度末とも有していません。

○債券関連

当社は前事業年度末・当事業年度末とも有していません。

○その他

当社は前事業年度末・当事業年度末とも有していません。

③ヘッジ会計が適用されているもの

○金利関連

当社は前事業年度末・当事業年度末とも有していません。

○通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	前事業年度末 (平成29年3月31日)			当事業年度末 (平成30年3月31日)					
		契約額等	時価	差損益	契約額等	時価	差損益			
								うち1年超	うち1年超	
店頭	為替予約									
	売建	1,302,528	—	7,528	7,528	1,366,774	—	7,657	7,657	
	(米ドル)	1,007,444	—	4,791	4,791	1,035,629	—	3,462	3,462	
	(ユーロ)	266,095	—	2,689	2,689	300,702	—	3,533	3,533	
	(英ポンド)	21,562	—	332	332	20,733	—	418	418	
	(ポーランドズロチ)	4,292	—	△ 61	△ 61	5,019	—	166	166	
	(オーストラリアドル)	—	—	—	—	2,987	—	95	95	
	(メキシコペソ)	3,134	—	△ 223	△ 223	1,702	—	△ 20	△ 20	
	買建	16,554	—	20	20	13,258	—	△ 3	△ 3	
	(米ドル)	—	—	—	—	13,258	—	△ 3	△ 3	
	(ユーロ)	16,554	—	20	20	—	—	—	—	
	(英ポンド)	—	—	—	—	—	—	—	—	
	(ポーランドズロチ)	—	—	—	—	—	—	—	—	
	(オーストラリアドル)	—	—	—	—	—	—	—	—	
	(メキシコペソ)	—	—	—	—	—	—	—	—	
	合計				7,549					7,653

- (注) 1. 当事業年度末(前事業年度末)の為替相場は先物相場を使用しています。
 2. 外貨建金銭債権債務等が為替予約等が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いています。
 3. 為替予約の時価は、差損益を記載しています。

○株式関連

当社は前事業年度末・当事業年度末とも有していません。

○債券関連

当社は前事業年度末・当事業年度末とも有していません。

○その他

当社は前事業年度末・当事業年度末とも有していません。

④合計

○金利関連

当社は前事業年度末・当事業年度末とも有していません。

○通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	前事業年度末 (平成29年3月31日)			当事業年度末 (平成30年3月31日)				
		契約額等	時価	差損益	契約額等	時価	差損益		
								うち1年超	うち1年超
店頭	為替予約								
	売建	1,332,134	—	7,678	7,678	1,397,835	—	7,830	7,830
	(米ドル)	1,022,971	—	4,980	4,980	1,057,524	—	3,606	3,606
	(ユーロ)	280,173	—	2,649	2,649	309,359	—	3,560	3,560
	(英ポンド)	21,562	—	332	332	21,241	—	422	422
	(ポーランドズロチ)	4,292	—	△ 61	△ 61	5,019	—	166	166
	(オーストラリアドル)	—	—	—	—	2,987	—	95	95
	(メキシコペソ)	3,134	—	△ 223	△ 223	1,702	—	△ 20	△ 20
	買建	16,954	—	21	21	18,525	—	△ 9	△ 9
	(米ドル)	55	—	0	0	17,028	—	△ 6	△ 6
	(ユーロ)	16,898	—	21	21	1,497	—	△ 3	△ 3
	(英ポンド)	—	—	—	—	—	—	—	—
	(ポーランドズロチ)	—	—	—	—	—	—	—	—
	(オーストラリアドル)	—	—	—	—	—	—	—	—
	(メキシコペソ)	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計				7,700				7,820

- (注) 1. 当事業年度末(前事業年度末)の為替相場は先物相場を使用しています。
 2. 外貨建金銭債権債務等が為替予約等が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いています。
 3. 為替予約の時価は、差損益を記載しています。

○株式関連

当社は前事業年度末・当事業年度末とも有していません。

○債券関連

当社は前事業年度末・当事業年度末とも有していません。

○その他

当社は前事業年度末・当事業年度末とも有していません。

5. 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前事業年度末 (平成29年 3月31日)	当事業年度末 (平成30年 3月31日)
(資産の部)		
現金及び預貯金	200,727	201,685
預貯金	200,727	201,685
コールローン	10,000	10,000
買入金銭債権	76,203	61,456
金銭の信託	—	1,186
有価証券	5,291,185	5,548,761
国債	1,527,904	1,630,802
地方債	226,628	204,452
社債	1,308,777	1,258,933
株式	311,368	339,251
外国証券	1,769,242	1,926,168
その他の証券	147,264	189,152
貸付金	480,201	495,166
保険約款貸付	73,804	72,170
一般貸付	406,396	422,995
有形固定資産	133,478	141,335
土地	78,843	83,695
建物	51,966	55,231
リース資産	471	425
建設仮勘定	959	771
その他の有形固定資産	1,237	1,211
無形固定資産	9,276	11,123
ソフトウェア	8,277	10,195
リース資産	289	228
その他の無形固定資産	709	700
代理店貸	613	563
再保険貸	323	604
その他資産	76,369	77,437
未収金	34,338	37,978
前払費用	1,503	1,739
未収収益	23,549	23,799
預託金	2,210	2,152
先物取引差入証拠金	2,005	—
金融派生商品	11,667	10,455
仮払金	413	678
その他の資産	681	633
繰延税金資産	20,062	24,823
貸倒引当金	△ 252	△ 219
資産の部合計	6,298,188	6,573,924

(単位：百万円)

科 目	前事業年度末 (平成29年3月31日)	当事業年度末 (平成30年3月31日)
(負債の部)		
保険契約準備金	5,501,639	5,729,754
支払備金	40,115	37,482
責任準備金	5,403,606	5,636,328
契約者配当準備金	57,917	55,943
再保険借	593	683
その他負債	39,603	60,580
未払法人税等	874	1,715
未払金	12,658	28,893
未払費用	9,973	9,604
前受収益	489	472
預り金	478	723
預り保証金	6,389	7,281
金融派生商品	3,967	2,634
金融商品等受入担保金	—	4,916
リース債務	824	709
資産除去債務	1,890	1,930
仮受金	2,058	1,699
役員賞与引当金	73	69
退職給付引当金	21,800	20,759
特別法上の準備金	90,465	101,555
価格変動準備金	90,465	101,555
負債の部合計	5,654,175	5,913,402
(純資産の部)		
資本金	110,000	110,000
資本剰余金	35,054	35,054
資本準備金	35,054	35,054
利益剰余金	302,962	321,087
利益準備金	31,463	36,752
その他利益剰余金	271,499	284,334
不動産圧縮積立金	1,113	1,113
別途積立金	150,000	150,000
繰越利益剰余金	120,386	133,221
株主資本合計	448,016	466,141
その他有価証券評価差額金	195,996	194,380
評価・換算差額等合計	195,996	194,380
純資産の部合計	644,013	660,521
負債及び純資産の部合計	6,298,188	6,573,924

貸借対照表の注記

1. 有価証券(現金及び預貯金・買入金銭債権勘定のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)の評価基準及び評価方法は次のとおりであります。
 - (1) 売買目的有価証券
 - ・時価法(売却原価は移動平均法により算定しております)
 - (2) 満期保有目的の債券
 - ・移動平均法による償却原価法(定額法)
 - (3) 責任準備金対応債券(「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 21 号)に基づく債券をいう)
 - ・移動平均法による償却原価法(定額法)
 - (4) 子会社株式及び関連会社株式(保険業法第 2 条第 12 項に規定する子会社及び保険業法施行令第 13 条の 5 の 2 第 3 項に規定する子法人等のうち子会社を除いたもの及び関連法人等が発行する株式をいう)
 - ・移動平均法による原価法
 - (5) その他有価証券
 - ・時価のあるものは、3 月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定しております)
 - ・時価を把握することが極めて困難と認められ、取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については、移動平均法による償却原価法(定額法)
 - ・それ以外の有価証券については、移動平均法による原価法なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
2. 責任準備金対応債券のリスク管理方針の概要は次のとおりであります。

将来の債務履行を確実に実行できるよう、保険商品の特性やリスク許容度を十分に考慮した資産運用方針をたて、管理しております。

このような運用方針のもと、保険商品の特性に応じて以下のとおり小区分を設定し、各小区分におけるデュレーションのコントロールを図る目的で保有する債券については、責任準備金対応債券に区分しております。

 - (1) 一般資産区分における個人保険・個人年金保険
 - (2) 無配当保険資産区分における個人保険・個人年金保険(今後 5 年超 30 年以内に発生する見込みのキャッシュ・フローを対象)
 - (3) 団体年金保険資産区分における団体年金保険なお、当事業年度において、資産・負債の総合管理の更なる高度化を図るため、団体年金保険を対象とする小区分を新設しております。この変更による貸借対照表及び損益計算書への影響はありません。
3. デリバティブ取引の評価は時価法により処理しております。
4. 有形固定資産の減価償却は、次の方法により行っております。
 - (1) 有形固定資産(リース資産を除く)
 - ① 平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物附属設備及び構築物を除く)並びに平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備及び構築物
 - ・定額法

②上記以外の有形固定資産

・定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物、建物附属設備及び構築物 2～50年

器具備品 2～20年

(2)リース資産

①所有権移転ファイナンス・リース取引

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

②所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース期間を耐用年数とする定額法

5. 外貨建金銭債権債務及び外貨建有価証券は、3月末日の直物為替相場により円貨に換算しております。

6. 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権（正常先債権及び要注意先債権）については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額等を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は166百万円であります。

7. 役員賞与引当金は、役員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

8. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

退職給付債務並びに退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

退職給付見込額の期間帰属方法 給付算定式基準

数理計算上の差異の処理年数 発生年度に全額を費用処理

過去勤務費用の処理年数 発生年度に全額を費用処理

9. 価格変動準備金は、保険業法第 115 条の規定に基づき算出した額を計上しております。

10. ヘッジ会計の方法は次のとおりであります。

(1)ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、時価ヘッジ処理を採用しております。なお、外貨建定期預金をヘッジ対象とした為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段として為替予約取引を行い、ヘッジ対象は、保有目的がその他有価証券である外貨建の有価証券及び外貨建定期預金としております。

(3)ヘッジ方針

資産運用に関する社内規程等に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(4)ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジの有効性の判定は、主にヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性がある場合には、ヘッジの有効性の判定を省略しております。

11. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生事業年度に費用処理しております。

12. 責任準備金は、保険業法第 116 条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

- ・標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）
- ・標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

なお、保険業法施行規則第 69 条第 5 項の規定に基づき、一部の個人年金保険の年金支払いを開始した契約を対象に責任準備金を追加して積み立てております。

13. 無形固定資産の減価償却は、次の方法により行っております。

(1)無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアの減価償却は、利用可能期間(5年)に基づく定額法により行っております。

(2)リース資産

①所有権移転ファイナンス・リース取引

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

②所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース期間を耐用年数とする定額法

14. (株)T&Dホールディングスを連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。

15. 当事業年度末までに公表されているものの、適用されていない会計基準等は以下のとおりであります。

(税効果会計に係る会計基準の適用指針等)

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日)
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日)

(1) 概要

個別計算書類における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱いが見直され、また(分類1)に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いの明確化が行われております。

(2) 適用予定日

平成30年4月1日以後開始する事業年度の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当計算書類の作成時において評価中であります。

(収益認識に関する会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されません。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

平成33年4月1日以後開始する事業年度の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当計算書類の作成時において評価中であります。

16. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項は次のとおりであります。

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、生命保険業免許に基づき、生命保険の引受けを行い、保険料として収受した金銭等の運用として、主に有価証券投資、貸付等を行っております。

運用に際しては、お客さまからお預かりした保険料を効率的に運用するため、「保証利率や保険期間などの商品特性に対応した資産運用」及び「資産の健全性維持」を取組方針としております。

これらの取組方針に則した資産運用を行うために、保険契約の特性に対応した資産配分をすることにより運用収益を確保しております。

また、「ERM委員会」を設置し、資本・収益・リスクの経済価値ベースでの一体管理(ERM)の推進・充実を図るとともに、ERMの状況について定期的に把握・確認しております。

なお、効率的な資産運用を図る観点からデリバティブ取引を活用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する金融資産は、主に有価証券及び貸付金であります。

また、保有する有価証券のリスクをヘッジする目的等で、デリバティブ取引を行っております。

有価証券は、主に公社債、株式、投資信託（主に株式、債券、外国株式、外国債券を投資対象とするもの）及び外国証券等であり、安定的な収益確保、市場見通しに基づく運用、長期保有による運用を目的に保有しております。これらは、発行体の信用リスク、金利の変動リスク、為替の変動リスク、市場価格の変動リスク及び流動性リスクに晒されております。

貸付金は、主に国内の企業向け貸付、個人向け貸付及び保険約款に基づく貸付であります。このうち、企業向け貸付及び個人向け貸付は、安定的な収益確保を目的に実施しておりますが、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。保険約款貸付は、解約返戻金の範囲内で行っており、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引は、債券先物取引、株式指数先物取引、為替予約取引、通貨オプション取引、株価指数オプション取引等を行っており、現物資産の補完的取引として以下の4つの目的に限定して活用しているため、リスクは限定的なものになっております。

- ①現物資産の価格変動リスクに対するヘッジ取引
- ②現物資産をポートフォリオに組入れるまでの時間的な問題や、流動性の問題を解消するための現物資産を補完・代替することを目的としたヘッジ取引
- ③現物資産のデュレーションや金利種類（固定・変動）の調整を目的としたヘッジ取引
- ④現物資産の信用リスクに対するヘッジや信用リスクの分散を目的としたヘッジ取引

また、以下の取引等についてヘッジ会計を適用しております。ヘッジ会計の適用については、適用要件、対象取引、手続き、有効性評価の方法及び指定方法を規程として明確に定め、適正にヘッジ会計の適用を行っております。

- ①外貨建有価証券をヘッジ対象とし、為替予約取引をヘッジ手段とする取引
 - ②外貨建定期預金をヘッジ対象とし、為替予約取引をヘッジ手段とする取引
- ヘッジ会計の方法は、時価ヘッジ処理を採用しております。

なお、外貨建定期預金をヘッジ対象とした為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

ヘッジの有効性の判定は、主にヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性がある場合には、ヘッジの有効性の判定を省略しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社では、「リスク管理基本方針」を制定し、各種リスクを統括して管理するための態勢を構築しております。

具体的には、経営上のリスクを細分化し、リスク種類毎に配置された管理部門がリスク状況の把握・分析・評価及び業務執行部門への牽制・指導を行っております。

さらに、「リスク統括委員会」を設置し、全社のリスクを統括管理し、リスク管理の徹底を図っております。

経営上のリスクのうち、金融商品に係るリスクとしての市場リスク・信用リスクは資産運用リスク管理規程に基づき、流動性リスクは流動性リスク管理規程に基づき、総合リスク管理部がリスク管理を行っております。

また、「ERM委員会」を設置し、資産・負債に関わる収益・リスクの総合管理を行っております。

①市場リスク・信用リスクの管理

リスク管理部門では、市場リスク・信用リスクを計量化（金額換算）する等定期的に把握・分析・評価を行い、そのリスクを自己資本等の一定範囲内に抑えることにより、管理を行っております。

(i)市場リスク

市場リスクとは、金利、為替、株価等のさまざまなリスクファクターの変動により、保有する資産（オフバランス資産を含む）の価額が変動し損失を被るリスク、すなわち、「金利リスク」、「為替リスク」、「価格変動リスク」をいいます。

市場リスクに関しては、金利、為替、株価等の運用環境の変化に対する保有資産の感応度を把握するとともに、ポートフォリオ全体としてリスクを把握し、資産配分の見直しやリスクヘッジなどによりリスクを適切にコントロールしております。

(ii)信用リスク

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産（オフバランス資産を含む）の価額が減少・消失し損失を被るリスクをいいます。

信用リスクに関しては、与信先ごとに付与した社内格付を活用してVaR（バリュー・アット・リスク）を用いたリスクの計量化を行い、ポートフォリオ全体としてリスクを把握・コントロールしております。

また、リスクに応じた投融資限度額・投融資金利を設定するとともに、業種や企業グループ単位での投融資限度額を設定し、特定業種・企業グループへの投融資集中を制御しております。

②流動性リスクの管理

流動性リスクとは、資金繰りリスク及び市場流動性リスクをいい、金融商品に係るリスクである市場流動性リスクとは、市場の混乱等によって市場での取引ができない等により損失を被るリスクをいいます。

市場流動性リスクに関しては、資金繰り管理部門が、資産運用に関する資金移動等のキャッシュ・フローを把握し、資金計画等を策定しており、リスク管理部門が、流動性の高い資産の確保の状況やキャッシュ・フローの状況を監視しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(5)金融商品の時価等に関する事項

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
①現金及び預貯金	201,685	201,685	—
預貯金	201,685	201,685	—
有価証券として取り扱うもの	18,000	18,000	—
その他有価証券	18,000	18,000	—
上記以外	183,685	183,685	—
②コールローン	10,000	10,000	—
③買入金銭債権	61,456	61,624	167
有価証券として取り扱うもの	60,283	60,283	—
その他有価証券	60,283	60,283	—
上記以外	1,172	1,340	167
④金銭の信託	1,186	1,186	—
その他の金銭の信託	1,186	1,186	—
⑤有価証券	5,400,220	5,681,264	281,043
売買目的有価証券	20,973	20,973	—
満期保有目的の債券	624,845	690,728	65,882
責任準備金対応債券	1,455,570	1,670,731	215,160
その他有価証券	3,298,831	3,298,831	—
⑥貸付金	495,007	510,035	15,027
保険約款貸付（*1）	72,170	79,131	6,967
一般貸付（*1）	422,995	430,904	8,060
貸倒引当金（*2）	△ 158	—	—
資産計	6,169,556	6,465,795	296,239
金融派生商品（*3）			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	166	166	—
②ヘッジ会計が適用されているもの	7,653	7,653	—
金融派生商品計	7,820	7,820	—

（*1）差額欄は、貸倒引当金を控除した貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。

（*2）貸付金に対する貸倒引当金を控除しております。

（*3）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

金融商品の時価の算定方法

資産

①現金及び預貯金

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

②コールローン

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

③買入金銭債権

有価証券として取り扱うことが適当と認められるものは⑤有価証券と同様の方法により、一般貸付として取り扱うことが適当と認められるものは⑥貸付金のうち一般貸付と同様の方法によっております。

④金銭の信託

特定金外信託については、主として有価証券で運用しているため、⑤有価証券と同様の方法によって評価しております。

⑤有価証券

- ・債券については主として日本証券業協会が公表する公社債店頭売買参考統計値等、業界団体等が公表する価格や取引金融機関から提示された価格等によって評価しております。
- ・株式については主として取引所の価格（終値・気配値等）によって評価しております。
- ・その他証券のうち投資信託については、取引所の価格（終値・気配値等）又は業界団体や投資信託委託会社が公表する基準価格によって評価しております。

なお、非上場株式、組合出資金のうち組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているもの等については、金融商品の時価情報の「⑤有価証券」には含めておりません。時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額は、非上場株式 11,786 百万円、外国証券（組合出資金等）129,882 百万円、その他の証券（組合出資金等）6,872 百万円であります。

⑥貸付金

保険約款貸付は、過去の実績に基づく返済率から将来キャッシュ・フローを生成し、リスク・フリー・レートで割り引いて時価を算定しております。

一般貸付のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。一方、固定金利によるものは、元利金の合計額をリスク・フリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。また、破綻先債権、実質破綻先債権及び破綻懸念先債権については、キャッシュ・フローによる回収可能見込額、又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

金融派生商品

為替予約取引は、先物為替相場によっております。

なお、ヘッジ会計が適用されているもののうち、為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建定期預金と一体として処理しているため、その時価は、当該外貨建定期預金の時価に含めて記載しております。

17. オフィス及び賃貸店舗として利用している建物の石綿の除去義務につき資産除去債務を計上しております。資産除去債務の見積りにあたり、支出発生までの見込期間は建物の取得から 50 年間、割引率は 2.11% を使用しております。

当事業年度における資産除去債務の増減は次のとおりであります。

期首残高	1,890 百万円
時の経過による調整額	39 百万円
期末残高	<u>1,930 百万円</u>

18. 当事業年度末における賃貸等不動産の貸借対照表計上額は 110,236 百万円、時価は 139,049 百万円
であります。

当社は、全国主要都市を中心に、賃貸用のオフィスビル等を所有しており、時価の算定にあたっては、
主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件につい
ては「公示価格」に基づいて自社で算定した金額によっております。

また、賃貸等不動産の貸借対照表計上額に含まれている資産除去債務に対応する額は 113 百万円であ
ります。

19. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表計上額は、68,547 百万円であります。

20. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、138 百万
円であります。なお、それぞれの内訳は以下のとおりであります。

貸付金のうち、破綻先債権額は 28 百万円、延滞債権額は 108 百万円であります。

上記取立不能見込額の直接減額は、破綻先債権額は 72 百万円、延滞債権額は 94 百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により
元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却
を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という）のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政
令第 97 号）第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じて
いる貸付金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を
図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

貸付金のうち、3ヵ月以上延滞債権額はありません。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以
上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は 1 百万円であります。

なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利
息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債
権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

21. 有形固定資産の減価償却累計額は 116,125 百万円であります。

22. 保険業法第 118 条に規定する特別勘定の資産の額は 18,828 百万円であります。

なお、負債の額も同額であります。

23. 関係会社に対する金銭債権の総額は 13,738 百万円、金銭債務の総額は 15,920 百万円であります。

24. 繰延税金資産の総額は、109,326 百万円、繰延税金負債の総額は、74,213 百万円であります。繰延
税金資産のうち、評価性引当額として控除した額は 10,289 百万円であります。

繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金 34,807 百万円、価格変動準備金 28,354
百万円、退職給付引当金 21,424 百万円及び有価証券評価損 13,137 百万円であります。

繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券評価差額金 69,243 百万円、連結法人間譲渡益繰延 3,670 百万円、有価証券に係る未収配当金 833 百万円、不動産圧縮積立金 431 百万円及び資産計上した資産除去債務に対応する除去費用相当額 34 百万円であります。

25. 当事業年度における法定実効税率は 28.17%であります。法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率 29.28%との間の差異の主な内訳は、交際費等永久に損金に算入されない項目 0.81%であります。

26. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当期首現在高	57,917 百万円
当事業年度契約者配当金支払額	16,724 百万円
利息による増加額	17 百万円
その他による増加額	65 百万円
契約者配当準備金繰入額	14,668 百万円
当事業年度末現在高	55,943 百万円

27. 関係会社の株式又は出資金の総額は 2,178 百万円であります。

28. 保険業法第 91 条の規定による組織変更剰余金額は、10,836 百万円であります。

29. 担保に供している資産の額は、有価証券（国債）7,905 百万円であります。

30. 保険業法施行規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という）の金額は 705 百万円であります。

31. 1 株当たり純資産額は 227,766 円 15 銭であります。

32. 消費貸借契約で借り入れている有価証券のうち、売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有し、当事業年度末に当該処分を行わずに所有しているものの時価は 70,441 百万円であり、担保に差し入れているものはありません。

33. 貸付金に係るコミットメントライン契約の融資未実行残高は、11,995 百万円であります。

34. 保険業法第 259 条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当事業年度末における当社の今後の負担見積額は 10,631 百万円であります。

なお、当該負担金は拠出した事業年度の事業費として処理しております。

35. 退職給付に関する事項は次のとおりであります。

(1)採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として確定拠出型年金制度を設けております。

(2) 確定給付制度

① 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	93,221 百万円
勤務費用	3,984 百万円
利息費用	492 百万円
数理計算上の差異の発生額	1,489 百万円
退職給付の支払額	<u>△4,341 百万円</u>
退職給付債務の期末残高	<u>94,846 百万円</u>

② 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	71,420 百万円
期待運用収益	393 百万円
数理計算上の差異の発生額	1,073 百万円
事業主からの拠出額	5,510 百万円
退職給付の支払額	<u>△4,310 百万円</u>
年金資産の期末残高	<u>74,087 百万円</u>

③ 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

積立型制度の退職給付債務	94,600 百万円
年金資産	△74,087 百万円
(うち退職給付信託)	<u>△62,124 百万円</u>
	20,512 百万円
非積立型制度の退職給付債務	<u>246 百万円</u>
退職給付引当金	<u>20,759 百万円</u>

④ 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	3,984 百万円
利息費用	492 百万円
期待運用収益	△393 百万円
数理計算上の差異の費用処理額	<u>416 百万円</u>
確定給付制度に係る退職給付費用	<u>4,499 百万円</u>

⑤ 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	89.3%
外国証券	4.9%
株式	3.6%
現金及び預金	2.1%
その他	<u>0.0%</u>
合計	<u>100.0%</u>

年金資産合計には、退職給付信託が 83.9%含まれております。

⑥長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する様々な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

⑦数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎は次のとおりであります。

割引率 0.11%～0.56%

長期期待運用収益率

確定給付企業年金 2.11%

退職給付信託 0.26%

(3) 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、257百万円であります。

6. 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前事業年度 〔自 平成28年4月1日〕 〔至 平成29年3月31日〕		当事業年度 〔自 平成29年4月1日〕 〔至 平成30年3月31日〕	
経常収益		944,431		988,070
保険料等収入		766,336		790,852
保険料		764,993		789,337
再保険収入		1,342		1,514
資産運用収益		154,066		171,830
利息及び配当金等収入		132,370		141,840
預貯金利息		1,218		874
有価証券利息・配当金		114,683		125,023
貸付金利息		7,296		7,007
不動産賃貸料		7,471		7,603
その他利息配当金		1,699		1,331
有価証券売却益		18,224		25,620
貸倒引当金戻入額		132		16
その他運用収益		2,335		2,500
特別勘定資産運用益		1,002		1,852
その他経常収益		24,029		25,387
年金特約取扱受入金		17,492		17,870
保険金据置受入金		1,258		1,288
支払備金戻入額		—		2,632
その他の経常収益		5,278		3,595
経常費用		861,736		898,672
保険金等支払金		484,881		496,329
保険金		145,003		144,818
年金		50,810		52,317
給付金		72,948		69,184
解約返戻金		205,837		218,783
その他返戻金		7,949		8,461
再保険料		2,332		2,764
責任準備金等繰入額		204,770		232,739
支払備金繰入額		1,510		—
責任準備金繰入額		203,237		232,722
契約者配当金積立利息繰入額		22		17
資産運用費用		48,244		46,233
支払利息		26		16
金銭の信託運用損		—		1
売買目的有価証券運用損		587		195
有価証券売却損		17,698		3,985
有価証券評価損		853		6,193
金融派生商品費用		13,335		20,360
為替差損		244		344
賃貸用不動産等減価償却費		2,461		2,407
その他運用費用		13,036		12,727
事業費		103,099		103,602
その他経常費用		20,739		19,767
保険金据置支払金		2,697		1,985
税金		8,414		8,421
減価償却費		4,146		4,070
退職給付引当金繰入額		3,769		3,458
その他の経常費用		1,710		1,830
経常利益		82,695		89,397

(単位：百万円)

科 目	前事業年度		当事業年度	
	〔 自 至 〕	〔 自 至 〕	〔 自 至 〕	〔 自 至 〕
特別利益		—		55
固定資産等処分益		—		13
関連会社株式売却益		—		42
特別損失		12,450		11,754
固定資産等処分損		227		664
減損損失		1,352		—
価格変動準備金繰入額		10,809		11,089
その他特別損失		61		—
契約者配当準備金繰入額		13,636		14,668
税引前当期純利益		56,608		63,031
法人税及び住民税		20,777		22,854
法人税等調整額		△ 7,286		△ 4,396
法人税等合計		13,491		18,458
当期純利益		43,116		44,572

損益計算書の注記

1. 関係会社との取引による収益の総額は 344 百万円、費用の総額は 12,560 百万円であります。
2. 有価証券売却益の主な内訳は、株式等 17,561 百万円、外国証券 7,717 百万円、国債等債券 342 百万円であります。
3. 有価証券売却損の主な内訳は、外国証券 3,561 百万円、国債等債券 287 百万円、株式等 136 百万円であります。
4. 有価証券評価損の主な内訳は、外国証券 5,824 百万円、その他の証券 369 百万円であります。
5. 責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は 110 百万円であります。
6. 売買目的有価証券運用損の主な内訳は、評価損 736 百万円、為替差益 525 百万円であります。
7. 金融派生商品費用には、評価損が 587 百万円含まれております。
8. 1 株当たり当期純利益は 15,369 円 87 銭であります。

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

区 分	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
基礎利益 A	105,677	100,781
キャピタル収益	16,852	25,597
有価証券売却益	18,224	25,620
その他キャピタル収益	(注1) △ 1,372	(注2) △ 23
キャピタル費用	32,719	31,074
金銭の信託運用損	—	1
売買目的有価証券運用損	587	195
有価証券売却損	17,698	3,985
有価証券評価損	853	6,193
金融派生商品費用	13,335	20,360
為替差損	244	344
その他キャピタル費用	—	(注2) △ 6
キャピタル損益 B	△ 15,867	△ 5,477
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	89,810	95,304
臨時収益	124	16
個別貸倒引当金戻入額	124	16
臨時費用	7,239	5,923
危険準備金繰入額	3,035	1,933
その他臨時費用	(注3) 4,203	(注4) 3,990
臨時損益 C	△ 7,114	△ 5,906
経常利益 A+B+C	82,695	89,397

(注1) 前事業年度においては、次の金額をキャピタル損益から控除し、基礎利益に含めて記載しています。

 売買目的有価証券運用損のうちインカム・ゲインに相当する額 1,372百万円

(注2) 当事業年度においては、次の金額をキャピタル損益から控除し、基礎利益に含めて記載しています。

 金銭の信託運用損のうちインカム・ロスに相当する額 △6百万円

 売買目的有価証券運用損のうちインカム・ゲインに相当する額 23百万円

(注3) 前事業年度においては、その他臨時費用には次の金額を記載しています。

 保険業法施行規則第69条第5項の規定に基づき、一部の個人年金保険の年金支払いを開始した契約を対象に責任準備金を追加して積み立てた額 4,203百万円

(注4) 当事業年度においては、その他臨時費用には次の金額を記載しています。

 保険業法施行規則第69条第5項の規定に基づき、一部の個人年金保険の年金支払いを開始した契約を対象に責任準備金を追加して積み立てた額 3,990百万円

(ご参考) 基礎利益明細表

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
基礎収益	927,454	962,456
保険料等収入	766,336	790,852
保険料	764,993	789,337
再保険収入	1,342	1,514
資産運用収益	135,716	146,193
利息及び配当金等収入	132,370	141,840
一般貸倒引当金戻入額	8	0
その他運用収益	2,335	2,500
特別勘定資産運用益	1,002	1,852
その他経常収益	24,029	25,387
年金特約取扱受入金	17,492	17,870
保険金据置受入金	1,258	1,288
支払備金戻入額	—	2,632
その他	5,278	3,595
その他基礎収益	1,372	23
基礎費用	821,776	861,674
保険金等支払金	484,881	496,329
保険金	145,003	144,818
年金	50,810	52,317
給付金	72,948	69,184
解約返戻金	205,837	218,783
その他返戻金	7,949	8,461
再保険料	2,332	2,764
責任準備金等繰入額	197,530	226,816
支払備金繰入額	1,510	—
責任準備金繰入額	195,997	226,798
契約者配当金積立利息繰入額	22	17
資産運用費用	15,524	15,151
支払利息	26	16
貸貸用不動産等減価償却費	2,461	2,407
その他運用費用	13,036	12,727
事業費	103,099	103,602
その他経常費用	20,739	19,767
保険金据置支払金	2,697	1,985
税金	8,414	8,421
減価償却費	4,146	4,070
退職給付引当金繰入額	3,769	3,458
その他	1,710	1,830
その他基礎費用	—	6
基礎利益	105,677	100,781

(ご参考) 順ざや・逆ざやの状況

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
順ざや額・逆ざや額 (正值の場合は順ざや額)	25,033	33,311
基礎利益上の運用収支等の利回り (%)	2.33	2.40
(期中)平均予定利率 (%)	1.85	1.78
うち個人保険・個人年金保険 (%)	2.03	1.94
一般勘定(経過)責任準備金	5,167,323	5,384,043

- (注) 1. 順ざや額・逆ざや額 (正值の場合は順ざや額) は、次の算式で算出しています。
 (基礎利益上の運用収支等の利回り - (期中)平均予定利率) × 一般勘定(経過)責任準備金
2. 基礎利益上の運用収支等の利回りとは、基礎利益に含まれる運用収支(一般勘定分の資産運用損益)から契約者配当金積立利息繰入額を控除したものの、一般勘定(経過)責任準備金に対する利回りのことです。
3. (期中)平均予定利率とは、予定利息の一般勘定(経過)責任準備金に対する利回りのことです。
4. 一般勘定(経過)責任準備金は、危険準備金を除く一般勘定部分の責任準備金について、次の算式で算出しています。
 (期始責任準備金 + 期末責任準備金 - 予定利息) × 1 / 2

8. 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金				
					不動産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	110,000	35,054	35,054	25,743	1,113	150,000	111,589	288,445	433,499
当期変動額									
剰余金の配当				5,719			△ 34,319	△ 28,599	△ 28,599
当期純利益							43,116	43,116	43,116
不動産圧縮積立金の取崩					△ 0		0	—	—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	5,719	△ 0	—	8,797	14,517	14,517
当期末残高	110,000	35,054	35,054	31,463	1,113	150,000	120,386	302,962	448,016

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	230,323	230,323	663,823
当期変動額			
剰余金の配当			△ 28,599
当期純利益			43,116
不動産圧縮積立金の取崩			—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△ 34,327	△ 34,327	△ 34,327
当期変動額合計	△ 34,327	△ 34,327	△ 19,810
当期末残高	195,996	195,996	644,013

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計	
					不動産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	110,000	35,054	35,054	31,463	1,113	150,000	120,386	302,962	448,016
当期変動額									
剰余金の配当				5,289			△ 31,737	△ 26,448	△ 26,448
当期純利益							44,572	44,572	44,572
不動産圧縮積立金の積立					0		△ 0	—	—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	5,289	0	—	12,834	18,124	18,124
当期末残高	110,000	35,054	35,054	36,752	1,113	150,000	133,221	321,087	466,141

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	195,996	195,996	644,013
当期変動額			
剰余金の配当			△ 26,448
当期純利益			44,572
不動産圧縮積立金の積立			—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△ 1,616	△ 1,616	△ 1,616
当期変動額合計	△ 1,616	△ 1,616	16,508
当期末残高	194,380	194,380	660,521

株主資本等変動計算書の注記

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：株)

	当期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	2,900,000	—	—	2,900,000
合 計	2,900,000	—	—	2,900,000

2. 配当に関する事項

配当金支払額

平成 29 年 6 月 26 日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	26,448 百万円
1 株当たり配当額	9,120 円
基準日	平成 29 年 6 月 26 日
効力発生日	平成 29 年 6 月 27 日

9. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成29年3月31日)	当事業年度末 (平成30年3月31日)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権 ①	—	—
危険債権 ②	161	137
要管理債権 ③	1	1
小 計 ①+②+③=④	162	138
(対合計比) (%) ④/⑥	(0.03)	(0.02)
正常債権 ⑤	482,054	565,597
合 計 ④+⑤=⑥	482,217	565,736

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3カ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3カ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金（(注)1及び2に掲げる債権を除く。）であり、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金（(注)1及び2に掲げる債権並びに3カ月以上延滞貸付金を除く。）です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、(注)1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

10. リスク管理債権の状況

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成29年3月31日)	当事業年度末 (平成30年3月31日)
破綻先債権額	30	28
延滞債権額	130	108
3カ月以上延滞債権額	—	—
貸付条件緩和債権額	1	1
合 計	162	138
(貸付金残高に対する比率) (%)	(0.03)	(0.03)

- (注) 1. 破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる金額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しています。その金額は、前事業年度末が破綻先債権額72百万円、延滞債権額99百万円、当事業年度末が破綻先債権額72百万円、延滞債権額94百万円です。
2. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（未収利息不計上貸付金）のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
3. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金です。
4. 3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
5. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

(ご参考) 貸倒引当金等の状況

(1) 貸倒引当金残高の内訳

(単位:百万円)

区 分	前事業年度末 (平成29年3月31日)	当事業年度末 (平成30年3月31日)
一般貸倒引当金	57	57
個別貸倒引当金	195	162
特定海外債権引当勘定	—	—
合計	252	219

(2) 個別貸倒引当金

(単位:百万円)

区 分	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
繰入額	195	162
取崩額	320	178
繰入額	△ 124	△ 16

(注) 上記取崩額については、目的使用によるものを除いています。

(3) 特定海外債権引当勘定

① 特定海外債権引当勘定

当社は、前事業年度末、当事業年度末とも残高はありません。

② 対象債権額国別残高

当社は、前事業年度末、当事業年度末とも残高はありません。

(4) 貸付金償却

当社は、前事業年度、当事業年度とも該当はありません。

(ご参考) 貸付金等の自己査定状況

資産の自己査定とは、保有資産を個別に検討し、回収の危険性または価値の毀損の危険性の度合いに従って区分することであり、適正な償却・引当を実施し正確な財務諸表を作成するための基礎となるものです。

回収の危険性または価値の毀損の危険性の度合いに応じて、資産を非分類またはⅡ～Ⅳ分類の4段階に判定します。

当社では、自己査定及び償却・引当に関する社内基準を定め、厳格な自己査定、償却・引当を行っています。

回収不可能と査定したⅣ分類資産については、すべて直接減額を実施、Ⅲ分類資産については個別に予想損失額を算定し、十分な引当を行うなど健全な資産の確保に努めています。

【貸付金等の自己査定結果】

(単位:百万円)

区 分	前事業年度末 (平成29年3月31日)		当事業年度末 (平成30年3月31日)	
	償却・引当前	償却・引当後	償却・引当前	償却・引当後
非分類	481,851	481,981	565,561	565,670
Ⅱ分類	235	235	65	65
Ⅲ分類	130	—	108	—
Ⅳ分類	—	—	—	—
貸付金等残高計	482,217	482,217	565,736	565,736

(注) 上記の貸付金等残高計には、貸付金の他、貸付有価証券、支払承諾見返、未収利息、仮払金を含んでいます。

なお、未収利息及び仮払金については貸付金及び貸付有価証券に係るものを対象としています。

分類の定義

非分類	回収の危険性または価値の毀損の危険性について、問題のない資産
第Ⅱ分類	債権確保上の諸条件が満足に充たされないため、あるいは、信用上疑義が存する等の理由により、その回収について通常の度合いを超える危険を含むと認められる債権等の資産
第Ⅲ分類	最終の回収または価値について重大な懸念が存し、したがって、損失の発生の可能性が高いが、その損失額について合理的な推計が困難な資産
第Ⅳ分類	回収不可能または無価値と判定される資産

1.1. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	前事業年度末 (平成29年3月31日)	当事業年度末 (平成30年3月31日)
ソルベンシー・マージン総額 (A)	1,123,822	1,192,014
資本金等	421,568	443,739
価格変動準備金	90,465	101,555
危険準備金	68,845	70,778
一般貸倒引当金	57	57
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ 損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	239,044	237,261
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	32,176	39,091
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	171,996	193,149
配当準備金中の未割当額	7,182	7,089
税効果相当額	92,486	99,292
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び 負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$ (B)	179,434	197,641
保険リスク相当額 R_1	24,458	24,105
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	4,969	5,687
予定利率リスク相当額 R_2	23,107	21,926
最低保証リスク相当額 R_7	629	572
資産運用リスク相当額 R_3	149,164	168,417
経営管理リスク相当額 R_4	4,046	4,414
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,252.6%	1,206.2%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。
2. 「資本金等」は、貸借対照表の「純資産の部合計」から、次の金額を控除した額を記載しています。
- ① 前事業年度末は、その他有価証券評価差額金及び社外流出額
- ② 当事業年度末は、その他有価証券評価差額金及び社外流出予定額
3. 「土地の含み損益」は、原則として鑑定評価額を、重要性の低い物件等については公示価格を用いて算出しています。
4. 「最低保証リスク相当額 R_7 」は、標準的方式を用いて算出しています。

1.2. 実質純資産

(単位：百万円)

項 目	前事業年度末 (平成29年3月31日)	当事業年度末 (平成30年3月31日)
実質純資産	1,354,496	1,429,372

- (注) 上記は保険業法第132条第2項に規定する区分等を定める命令および平成11年1月金融監督庁・大蔵省告示第2号の規定に基づいて算出しています。

1.3. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成29年3月31日)		当事業年度末 (平成30年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
個人変額保険	16,414		17,079	
個人変額年金保険	414		425	
無配当個人変額年金保険	2,413		1,323	
団体年金保険	—		—	
特別勘定計	19,242		18,828	

(2) 個人変額保険(特別勘定)の状況

① 保有契約高

(単位：件、百万円)

区 分	前事業年度末 (平成29年3月31日)		当事業年度末 (平成30年3月31日)	
	件数	金額	件数	金額
変額保険(有期型)	40	155	18	67
変額保険(終身型)	5,833	44,729	5,641	43,558
合計	5,873	44,885	5,659	43,625

② 資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成29年3月31日)		当事業年度末 (平成30年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	886	5.4	987	5.8
有価証券	15,450	94.1	16,018	93.8
公社債	—	—	—	—
株式	—	—	—	—
外国証券	—	—	—	—
公社債	—	—	—	—
株式等	—	—	—	—
その他の証券	15,450	94.1	16,018	93.8
貸付金	—	—	—	—
その他	77	0.5	72	0.4
貸倒引当金	—	—	—	—
特別勘定計	16,414	100.0	17,079	100.0

③ 運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
利息配当金等収入	536		785	
有価証券売却益	—		—	
有価証券償還益	—		—	
有価証券評価益	380		987	
為替差益	—		0	
金融派生商品収益	—		—	
その他の収益	—		0	
有価証券売却損	—		—	
有価証券償還損	—		—	
有価証券評価損	—		—	
為替差損	—		—	
金融派生商品費用	—		—	
その他の費用	—		—	
収支差額	917		1,773	

(注) 損益計算書上、上記の運用収支は「特別勘定資産運用益(損)」として一括計上されています。

④ 有価証券の時価情報

売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成29年 3月31日)		当事業年度末 (平成30年 3月31日)	
	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益
売買目的有価証券	15,450	380	16,018	987
公社債	—	—	—	—
株式	—	—	—	—
外国公社債	—	—	—	—
外国株式等	—	—	—	—
その他の証券	15,450	380	16,018	987
金銭の信託	—	—	—	—

⑤ デリバティブ取引の時価情報

ア. 金利関連

当社は前事業年度末・当事業年度末とも有しておりません。

イ. 通貨関連

当社は前事業年度末・当事業年度末とも有しておりません。

ウ. 株式関連

当社は前事業年度末・当事業年度末とも有しておりません。

エ. 債券関連

当社は前事業年度末・当事業年度末とも有しておりません。

オ. その他

当社は前事業年度末・当事業年度末とも有しておりません。

(3) 個人変額年金保険(特別勘定)の状況

① 保有契約高

(単位：件、百万円)

区 分	前事業年度末 (平成29年3月31日)		当事業年度末 (平成30年3月31日)	
	件数	金額	件数	金額
個人変額年金保険(投資勘定選択型)	75	351	67	337
個人変額年金保険(年金原資保証型)	52	122	49	113
無配当個人変額年金保険(年金原資保証型)	166	1,685	48	492
合計	293	2,159	164	943

② 資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末(平成29年3月31日)							
	個人変額年金保険 投資勘定選択型 (安定運用重視型)		個人変額年金保険 投資勘定選択型 (収益重視型)		個人変額年金保険 年金原資保証型		無配当個人変額年金保険 年金原資保証型	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	9	10.7	7	4.0	5	4.2	142	5.9
有価証券	78	89.3	182	96.0	130	95.8	2,165	89.7
公社債	—	—	—	—	—	—	—	—
株式	—	—	—	—	—	—	—	—
外国証券	—	—	—	—	—	—	—	—
公社債	—	—	—	—	—	—	—	—
株式等	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	78	89.3	182	96.0	130	95.8	2,165	89.7
貸付金	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	106	4.4
貸倒引当金	—	—	—	—	—	—	—	—
特別勘定計	88	100.0	190	100.0	136	100.0	2,413	100.0

(単位：百万円、%)

区 分	当事業年度末(平成30年3月31日)							
	個人変額年金保険 投資勘定選択型 (安定運用重視型)		個人変額年金保険 投資勘定選択型 (収益重視型)		個人変額年金保険 年金原資保証型		無配当個人変額年金保険 年金原資保証型	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	9	10.0	6	3.1	6	5.1	36	2.7
有価証券	82	90.0	193	96.9	128	94.9	1,287	97.3
公社債	—	—	—	—	—	—	—	—
株式	—	—	—	—	—	—	—	—
外国証券	—	—	—	—	—	—	—	—
公社債	—	—	—	—	—	—	—	—
株式等	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	82	90.0	193	96.9	128	94.9	1,287	97.3
貸付金	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	—	—	—	—	—
特別勘定計	91	100.0	199	100.0	134	100.0	1,323	100.0

③ 運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月 31 日)				当事業年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月 31 日)			
	個人変額年金保険			無配当個人 変 額 年 金 保 険	個人変額年金保険			無配当個人 変 額 年 金 保 険
	投資勘定選択型		年金原資 保証型		投資勘定選択型		年金原資 保証型	
	安定運用 重視型	収益重視型		安定運用 重視型	収益重視型			
利息配当金等収入	0	4	6	286	1	10	6	143
有価証券売却益	—	—	—	—	—	—	—	—
有価証券償還益	—	—	—	—	—	—	—	—
有価証券評価益	0	8	—	—	1	13	3	—
為替差益	—	—	—	—	—	—	—	—
金融派生商品収益	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の収益	—	—	—	—	0	0	0	—
有価証券売却損	—	—	—	—	—	—	—	—
有価証券償還損	—	—	—	—	—	—	—	—
有価証券評価損	—	—	2	217	—	—	—	101
為替差損	—	—	—	—	0	0	0	—
金融派生商品費用	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の費用	—	—	—	—	—	—	—	—
収支差額	0	12	3	68	3	23	9	41

(注) 損益計算書上、上記の運用収支は「特別勘定資産運用益(損)」として一括計上されています。

④ 有価証券の時価情報

売買目的有価証券の評価損益

・個人変額年金保険（投資勘定選択型／安定運用重視型）

（単位：百万円）

区 分	前事業年度末 (平成29年 3月31日)		当事業年度末 (平成30年 3月31日)	
	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益
売買目的有価証券	78	0	82	1
公社債	—	—	—	—
株式	—	—	—	—
外国公社債	—	—	—	—
外国株式等	—	—	—	—
その他の証券	78	0	82	1
金銭の信託	—	—	—	—

・個人変額年金保険（投資勘定選択型／収益重視型）

（単位：百万円）

区 分	前事業年度末 (平成29年 3月31日)		当事業年度末 (平成30年 3月31日)	
	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益
売買目的有価証券	182	8	193	13
公社債	—	—	—	—
株式	—	—	—	—
外国公社債	—	—	—	—
外国株式等	—	—	—	—
その他の証券	182	8	193	13
金銭の信託	—	—	—	—

・個人変額年金保険（年金原資保証型）

（単位：百万円）

区 分	前事業年度末 (平成29年 3月31日)		当事業年度末 (平成30年 3月31日)	
	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益
売買目的有価証券	130	△ 2	128	3
公社債	—	—	—	—
株式	—	—	—	—
外国公社債	—	—	—	—
外国株式等	—	—	—	—
その他の証券	130	△ 2	128	3
金銭の信託	—	—	—	—

・無配当個人変額年金保険（年金原資保証型）

（単位：百万円）

区 分	前事業年度末 (平成29年 3月31日)		当事業年度末 (平成30年 3月31日)	
	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益
売買目的有価証券	2,165	△ 217	1,287	△ 101
公社債	—	—	—	—
株式	—	—	—	—
外国公社債	—	—	—	—
外国株式等	—	—	—	—
その他の証券	2,165	△ 217	1,287	△ 101
金銭の信託	—	—	—	—

⑤デリバティブ取引の時価情報

ア. 金利関連

当社は前事業年度末・当事業年度末とも有しておりません。

イ. 通貨関連

当社は前事業年度末・当事業年度末とも有しておりません。

ウ. 株式関連

当社は前事業年度末・当事業年度末とも有しておりません。

エ. 債券関連

当社は前事業年度末・当事業年度末とも有しておりません。

オ. その他

当社は前事業年度末・当事業年度末とも有しておりません。

1.4. 保険会社及びその子会社等の状況

(1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
経常収益	947,394	991,205
経常利益	83,011	89,901
親会社株主に帰属する当期純利益	43,247	44,733
包括利益	8,959	43,248

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度末 (平成29年3月31日)	当連結会計年度末 (平成30年3月31日)
総資産額	6,330,573	6,606,590
連結ソルベンシー・マージン比率	1,261.3%	1,214.0%

(2) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結される子会社及び子法人等の数	3社
持分法適用の非連結子会社及び子法人等数	0社
持分法適用の関連法人等数	5社

期中における重要な関係会社の異動について

「①連結財務諸表の作成方針」をご参照ください。

(3) 連結財務諸表

①連結財務諸表の作成方針

1. 連結の範囲に関する事項

連結される子会社及び子法人等の数 3社

連結される子会社及び子法人等は、(株)大同マネジメントサービス、日本システム収納(株)及び(株)全国ビジネスセンターであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連法人等数 5社

持分法適用の関連法人等は、T&D情報システム(株)、T&Dカスタマーサービス(株)、エー・アイ・キャピタル(株)及びその他2社であります。

持分法を適用していない関連法人等はありません。

なお、T&Dコンファーム(株)の全保有株式を譲渡したため、当連結会計年度より持分法適用の関連法人等から除外しております。

3. 連結される子会社及び子法人等並びに持分法適用の関連法人等の事業年度等に関する事項

持分法適用の関連法人等のうち、一部の持分法適用の関連法人等の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、重要性がないため発生年度で全額償却しております。

②連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度末 (平成29年3月31日)	当連結会計年度末 (平成30年3月31日)
(資産の部)		
現金及び預貯金	248,311	247,393
コールローン	10,000	10,000
買入金銭債権	76,203	61,456
金銭の信託	—	1,186
有価証券	5,290,732	5,548,301
貸付金	480,201	495,166
有形固定資産	133,633	141,502
土地	78,855	83,708
建物	52,092	55,363
リース資産	471	425
建設仮勘定	959	771
その他の有形固定資産	1,254	1,233
無形固定資産	9,631	11,507
ソフトウェア	8,631	10,577
リース資産	289	228
その他の無形固定資産	710	701
代理店貸	613	563
再保険貸	323	604
その他資産	61,005	64,189
繰延税金資産	20,167	24,937
貸倒引当金	△ 251	△ 218
資産の部合計	6,330,573	6,606,590
(負債の部)		
保険契約準備金	5,501,639	5,729,754
支払準備金	40,115	37,482
責任準備金	5,403,606	5,636,328
契約者配当準備金	57,917	55,943
再保険借	593	683
その他負債	65,842	87,440
役員賞与引当金	73	69
退職給付に係る負債	21,828	20,779
特別法上の準備金	90,465	101,555
価格変動準備金	90,465	101,555
負債の部合計	5,680,442	5,940,283
(純資産の部)		
資本金	110,000	110,000
資本剰余金	35,054	35,054
利益剰余金	306,447	324,732
株主資本合計	451,501	469,786
その他有価証券評価差額金	195,999	194,381
為替換算調整勘定	15	12
その他の包括利益累計額合計	196,014	194,393
非支配株主持分	2,615	2,125
純資産の部合計	650,131	666,306
負債及び純資産の部合計	6,330,573	6,606,590

連結貸借対照表の注記

1. 有価証券(現金及び預貯金・買入金銭債権勘定のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)の評価基準及び評価方法は次のとおりであります。

(1) 売買目的有価証券

・時価法(売却原価は移動平均法により算定しております)

(2) 満期保有目的の債券

・移動平均法による償却原価法(定額法)

(3) 責任準備金対応債券(「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく債券をいう)

・移動平均法による償却原価法(定額法)

(4) その他有価証券

・時価のあるものは、3月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定しております)

・時価を把握することが極めて困難と認められ、取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については、移動平均法による償却原価法(定額法)

・それ以外の有価証券については、移動平均法による原価法

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. 責任準備金対応債券のリスク管理方針の概要は次のとおりであります。

将来の債務履行を確実に実行できるよう、保険商品の特性やリスク許容度を十分に考慮した資産運用方針をたて、管理しております。

このような運用方針のもと、保険商品の特性に応じて以下のとおり小区分を設定し、各小区分におけるデュレーションのコントロールを図る目的で保有する債券については、責任準備金対応債券に区分しております。

(1) 一般資産区分における個人保険・個人年金保険

(2) 無配当保険資産区分における個人保険・個人年金保険(今後5年超30年以内に発生する見込みのキャッシュ・フローを対象)

(3) 団体年金保険資産区分における団体年金保険

なお、当連結会計年度において、資産・負債の総合管理の更なる高度化を図るため、団体年金保険を対象とする小区分を新設しております。この変更による連結貸借対照表及び連結損益計算書への影響はありません。

3. デリバティブ取引の評価は時価法により処理しております。

4. 有形固定資産の減価償却は、次の方法により行っております。

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

①平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備及び構築物を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物

・定額法

②上記以外の有形固定資産

- ・定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物、建物附属設備及び構築物	2～50年
器具備品	2～20年

(2) リース資産

①所有権移転ファイナンス・リース取引

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

②所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース期間を耐用年数とする定額法

5. 外貨建金銭債権債務及び外貨建有価証券は、3月末日の直物為替相場により円貨に換算しております。

なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、在外子会社等の決算期末日の直物為替相場により円貨に換算しております。

6. 当社の貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権（正常先債権及び要注意先債権）については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額等を計上しております。

当社のすべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は166百万円であります。

連結される子会社及び子法人等の資産のうち貸付金等については当社と同等の基準に基づき、資産査定を実施し、その査定結果に基づいて上記に準じた引当を行っております。

7. 役員賞与引当金は、役員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

8. 退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

退職給付に係る会計処理の方法は以下のとおりです。

退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準
数理計算上の差異の処理年数	発生年度に全額を費用処理
過去勤務費用の処理年数	発生年度に全額を費用処理

9. 当社の価格変動準備金は、保険業法第 115 条の規定に基づき算出した額を計上しております。

10. ヘッジ会計の方法は次のとおりであります。

(1)ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、時価ヘッジ処理を採用しております。なお、外貨建定期預金をヘッジ対象とした為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段として為替予約取引を行い、ヘッジ対象は、保有目的がその他有価証券である外貨建の有価証券及び外貨建定期預金としております。

(3)ヘッジ方針

資産運用に関する社内規程等に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(4)ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジの有効性の判定は、主にヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性がある場合には、ヘッジの有効性の判定を省略しております。

11. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産の中の前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。

12. 当社の責任準備金は、保険業法第 116 条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

- ・標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)
- ・標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

なお、保険業法施行規則第 69 条第 5 項の規定に基づき、一部の個人年金保険の年金支払いを開始した契約を対象に責任準備金を追加して積み立てております。

13. 無形固定資産の減価償却は、次の方法により行っております。

(1)無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアの減価償却は、利用可能期間(5年)に基づく定額法により行っております。

(2) リース資産

①所有権移転ファイナンス・リース取引

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

②所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース期間を耐用年数とする定額法

1 4. (株)T & Dホールディングスを連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。

1 5. 当連結会計年度末までに公表されているものの、適用されていない会計基準等は以下のとおりであります。

(税効果会計に係る会計基準の適用指針等)

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 28 号 平成 30 年 2 月 16 日)
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 26 号 平成 30 年 2 月 16 日)

(1) 概要

個別計算書類における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱いが見直され、また(分類 1)に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いの明確化が行われております。

(2) 適用予定日

平成 30 年 4 月 1 日以後開始する連結会計年度の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(収益認識に関する会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第 29 号 平成 30 年 3 月 30 日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 30 号 平成 30 年 3 月 30 日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の 5 つのステップを適用し認識されま

す。

ステップ 1 : 顧客との契約を識別する。

ステップ 2 : 契約における履行義務を識別する。

ステップ 3 : 取引価格を算定する。

ステップ 4 : 契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ 5 : 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

平成 33 年 4 月 1 日以後開始する連結会計年度の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

1 6. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項は次のとおりであります。

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主たる事業として、生命保険業免許に基づき生命保険の引受けを行い、保険料と

して収受した金銭等の運用として、主に有価証券投資及び貸付等を行っております。

運用に際しては、お客さまからお預かりした保険料を効率的に運用するため、「保証利率や保険期間などの商品特性に対応した資産運用」及び「資産の健全性維持」を取組方針としております。

これらの取組方針に則した資産運用を行うために、保険契約の特性に対応した資産配分をすることにより運用収益を確保しております。

また、「ERM委員会」を設置し、資本・収益・リスクの経済価値ベースでの一体管理（ERM）の推進・充実に努めるとともに、ERMの状況について定期的に把握・確認しております。

なお、効率的な資産運用を図る観点からデリバティブ取引を活用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社グループが保有する金融資産は、主に有価証券及び貸付金であります。

また、保有する有価証券のリスクをヘッジする目的等で、デリバティブ取引を行っております。

有価証券は、主に公社債、株式、投資信託（主に株式、債券、外国株式、外国債券を投資対象とするもの）及び外国証券等であり、安定的な収益確保、市場見通しに基づく運用、長期保有による運用を目的に保有しております。これらは、発行体の信用リスク、金利の変動リスク、為替の変動リスク、市場価格の変動リスク及び流動性リスクに晒されております。

貸付金は、主に国内の企業向け貸付、個人向け貸付及び保険約款に基づく貸付であります。このうち、企業向け貸付及び個人向け貸付は、安定的な収益確保を目的に実施しておりますが、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。保険約款貸付は、解約返戻金の範囲内で行っており、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引は、債券先物取引、株式指数先物取引、為替予約取引、通貨オプション取引、株価指数オプション取引等を行っており、現物資産の補完的取引として以下の4つの目的に限定して活用しているため、リスクは限定的なものになっております。

- ① 現物資産の価格変動リスクに対するヘッジ取引
- ② 現物資産をポートフォリオに組入れるまでの時間的な問題や、流動性の問題を解消するための現物資産を補完・代替することを目的としたヘッジ取引
- ③ 現物資産のデュレーションや金利種類（固定・変動）の調整を目的としたヘッジ取引
- ④ 現物資産の信用リスクに対するヘッジや信用リスクの分散を目的としたヘッジ取引

また、以下の取引等についてヘッジ会計を適用しております。ヘッジ会計の適用については、適用要件、対象取引、手続き、有効性評価の方法及び指定方法を規程として明確に定め、適正にヘッジ会計の適用を行っております。

- ① 外貨建有価証券をヘッジ対象とし、為替予約取引をヘッジ手段とする取引
 - ② 外貨建定期預金をヘッジ対象とし、為替予約取引をヘッジ手段とする取引
- ヘッジ会計の方法は、時価ヘッジ処理を採用しております。

なお、外貨建定期預金をヘッジ対象とした為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

ヘッジの有効性の判定は、主にヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性がある場合には、ヘッジの有効性の判定を省略しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社では、「リスク管理基本方針」を制定し、各種リスクを統括して管理するための態勢を構築しております。

具体的には、経営上のリスクを細分化し、リスク種類毎に配置された管理部門がリスク状況の把握・分析・評価及び業務執行部門への牽制・指導を行っております。

さらに、「リスク統括委員会」を設置し、全社のリスクを統括管理し、リスク管理の徹底を図っております。

経営上のリスクのうち、金融商品に係るリスクとしての市場リスク・信用リスクは資産運用リスク管理規程に基づき、流動性リスクは流動性リスク管理規程に基づき、総合リスク管理部がリスク管理を行っております。

また、「ERM委員会」を設置し、資産・負債に関わる収益・リスクの総合管理を行っております。

①市場リスク・信用リスクの管理

リスク管理部門では、市場リスク・信用リスクを計量化（金額換算）する等定期的に把握・分析・評価を行い、そのリスクを自己資本等の一定範囲内に抑えることにより、管理を行っております。

(i)市場リスク

市場リスクとは、金利、為替、株価等のさまざまなリスクファクターの変動により、保有する資産（オフバランス資産を含む）の価額が変動し損失を被るリスク、すなわち、「金利リスク」、「為替リスク」、「価格変動リスク」をいいます。

市場リスクに関しては、金利、為替、株価等の運用環境の変化に対する保有資産の感応度を把握するとともに、ポートフォリオ全体としてリスクを把握し、資産配分の見直しやリスクヘッジなどによりリスクを適切にコントロールしております。

(ii)信用リスク

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産（オフバランス資産を含む）の価値が減少・消失し損失を被るリスクをいいます。

信用リスクに関しては、与信先ごとに付与した社内格付を活用してVaR（バリュー・アット・リスク）を用いたリスクの計量化を行い、ポートフォリオ全体としてリスクを把握・コントロールしております。

また、リスクに応じた投融資限度額・投融資金利を設定するとともに、業種や企業グループ単位での投融資限度額を設定し、特定業種・企業グループへの投融資集中を制御しております。

②流動性リスクの管理

流動性リスクとは、資金繰りリスク及び市場流動性リスクをいい、金融商品に係るリスクである市場流動性リスクとは、市場の混乱等によって市場での取引ができない等により損失を被るリスクをいいます。

市場流動性リスクに関しては、資金繰り管理部門が、資産運用に関する資金移動等のキャッシュ・フローを把握し、資金計画等を策定しており、リスク管理部門が、流動性の高い資産の確保の状況やキャッシュ・フローの状況を監視しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(5)金融商品の時価等に関する事項

当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
①現金及び預貯金	247,393	247,393	—
有価証券として取り扱うもの	18,000	18,000	—
その他有価証券	18,000	18,000	—
上記以外	229,393	229,393	—
②コールローン	10,000	10,000	—
③買入金銭債権	61,456	61,624	167
有価証券として取り扱うもの	60,283	60,283	—
その他有価証券	60,283	60,283	—
上記以外	1,172	1,340	167
④金銭の信託	1,186	1,186	—
その他の金銭の信託	1,186	1,186	—
⑤有価証券	5,400,220	5,681,264	281,043
売買目的有価証券	20,973	20,973	—
満期保有目的の債券	624,845	690,728	65,882
責任準備金対応債券	1,455,570	1,670,731	215,160
その他有価証券	3,298,831	3,298,831	—
⑥貸付金	495,007	510,035	15,027
保険約款貸付（*1）	72,170	79,131	6,967
一般貸付（*1）	422,995	430,904	8,060
貸倒引当金（*2）	△ 158	—	—
資産計	6,215,265	6,511,504	296,239
金融派生商品（*3）			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	166	166	—
②ヘッジ会計が適用されているもの	7,653	7,653	—
金融派生商品計	7,820	7,820	—

（*1）差額欄は、貸倒引当金を控除した連結貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。

（*2）貸付金に対する貸倒引当金を控除しております。

（*3）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

金融商品の時価の算定方法

資産

①現金及び預貯金

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

②コールローン

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

③買入金銭債権

有価証券として取り扱うことが適当と認められるものは⑤有価証券と同様の方法により、一般貸

付として取り扱うことが適当と認められるものは⑥貸付金のうち一般貸付と同様の方法によっております。

④金銭の信託

特定金外信託については、主として有価証券で運用しているため、⑤有価証券と同様の方法によって評価しております。

⑤有価証券

- ・債券については主として日本証券業協会が公表する公社債店頭売買参考統計値等、業界団体等が公表する価格や取引金融機関から提示された価格等によって評価しております。
- ・株式については主として取引所の価格（終値・気配値等）によって評価しております。
- ・その他証券のうち投資信託については、取引所の価格（終値・気配値等）又は業界団体や投資信託委託会社が公表する基準価格によって評価しております。

なお、非上場株式、組合出資金のうち組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているもの等については、金融商品の時価情報の「⑤有価証券」には含めておりません。時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は、非上場株式 11,322 百万円、外国証券（組合出資金等）129,882 百万円、その他の証券（組合出資金等）6,875 百万円であります。

⑥貸付金

保険約款貸付は、過去の実績に基づく返済率から将来キャッシュ・フローを生成し、リスク・フリー・レートで割り引いて時価を算定しております。

一般貸付のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。一方、固定金利によるものは、元利金の合計額をリスク・フリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。また、破綻先債権、実質破綻先債権及び破綻懸念先債権については、キャッシュ・フローによる回収可能見込額、又は、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

金融派生商品

為替予約取引は、先物為替相場によっております。

なお、ヘッジ会計が適用されているもののうち、為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建定期預金と一体として処理しているため、その時価は、当該外貨建定期預金の時価に含めて記載しております。

17. オフィス及び賃貸店舗として利用している建物の石綿の除去義務につき資産除去債務を計上しております。資産除去債務の見積りにあたり、支出発生までの見込期間は建物の取得から 50 年間、割引率は 2.11% を使用しております。

当連結会計年度における資産除去債務の増減は次のとおりであります。

期首残高	1,957 百万円
時の経過による調整額	41 百万円
期末残高	<u>1,998 百万円</u>

18. 当連結会計年度末における賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額は 110,069 百万円、時価は 138,896 百万円であります。

当社は、全国主要都市を中心に、賃貸用のオフィスビル等を所有しており、時価の算定にあたっては、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については「公示価格」に基づいて自社で算定した金額によっております。

また、賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額に含まれている資産除去債務に対応する額は 109 百万円であります。

19. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の連結貸借対照表計上額は、68,547 百万円でありま
す。

20. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、138 百
万円であります。なお、それぞれの内訳は以下のとおりであります。

貸付金のうち、破綻先債権額は 28 百万円、延滞債権額は 108 百万円であります。

上記取立不能見込額の直接減額は、破綻先債権額は 72 百万円、延滞債権額は 94 百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という）のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸付金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

貸付金のうち、3ヵ月以上延滞債権額はありません。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は 1 百万円であります。

なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

21. 有形固定資産の減価償却累計額は 116,368 百万円であります。

22. 保険業法第 118 条に規定する特別勘定の資産の額は 18,828 百万円であります。

なお、負債の額も同額であります。

23. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当連結会計年度期首現在高	57,917 百万円
当連結会計年度契約者配当金支払額	16,724 百万円
利息による増加額	17 百万円
その他による増加額	65 百万円
契約者配当準備金繰入額	14,668 百万円
当連結会計年度末現在高	55,943 百万円

24. 関係会社（連結される子会社及び子法人等を除く）の株式又は出資金の総額は1,714百万円であります。

25. 保険業法第91条の規定による組織変更剰余金額は、10,836百万円であります。

26. 担保に供している資産の額は、有価証券（国債）7,905百万円であります。

27. 1株当たりの純資産額は229,027円82銭であります。

28. 消費貸借契約で借り入れている有価証券のうち、売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有し、当連結会計年度末に当該処分を行わずに所有しているものの時価は70,441百万円であり、担保に差し入れているものはありません。

29. 貸付金に係るコミットメントライン契約の融資未実行残高は、11,995百万円であります。

30. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当連結会計年度末における当社の今後の負担見積額は10,631百万円であります。

なお、当該負担金は拠出した連結会計年度の事業費として処理しております。

31. 退職給付に関する事項は次のとおりであります。

(1)採用している退職給付制度の概要

当社並びに一部の連結される子会社及び子法人等は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として確定拠出型年金制度を設けております。

(2)確定給付制度

①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	93,255百万円
勤務費用	3,986百万円
利息費用	492百万円
数理計算上の差異の発生額	1,481百万円
退職給付の支払額	<u>△4,346百万円</u>
退職給付債務の期末残高	<u>94,869百万円</u>

②年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	71,426百万円
期待運用収益	393百万円
数理計算上の差異の発生額	1,071百万円
事業主からの拠出額	5,510百万円
退職給付の支払額	<u>△4,311百万円</u>
年金資産の期末残高	<u>74,090百万円</u>

③退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	94,606 百万円
年金資産	△74,090 百万円
(うち退職給付信託)	<u>△62,124 百万円)</u>
	20,515 百万円
非積立型制度の退職給付債務	<u>263 百万円</u>
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>20,779 百万円</u>
退職給付に係る負債	20,779 百万円
退職給付に係る資産	<u>－百万円</u>
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>20,779 百万円</u>

④退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	3,986 百万円
利息費用	492 百万円
期待運用収益	△393 百万円
数理計算上の差異の費用処理額	<u>410 百万円</u>
確定給付制度に係る退職給付費用	<u>4,495 百万円</u>

⑤年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	89.3%
外国証券	4.9%
株式	3.6%
現金及び預金	2.1%
その他	<u>0.0%</u>
合計	<u>100.0%</u>

年金資産合計には、退職給付信託が 83.8%含まれております。

⑥長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する様々な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

⑦数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎は次のとおりであります。

割引率	0.11%～0.56%
長期期待運用収益率	
確定給付企業年金	2.11%
退職給付信託	0.26%

(3) 確定拠出制度

当社並びに連結される子会社及び子法人等の確定拠出制度への要拠出額は、257 百万円であります。

3 2. 繰延税金資産の総額は、109,453 百万円、繰延税金負債の総額は、74,218 百万円であります。繰延税金資産のうち、評価性引当額として控除した額は 10,298 百万円であります。

繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金 34,807 百万円、価格変動準備金 28,354 百万円、退職給付に係る負債 21,431 百万円及び有価証券評価損 13,137 百万円であります。

繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券評価差額金 69,243 百万円、連結法人間譲渡益繰延 3,670 百万円、有価証券に係る未収配当金 833 百万円、不動産圧縮積立金 431 百万円及び資産計上した資産除去債務に対応する除去費用相当額 39 百万円であります。

3 3. 当連結会計年度における法定実効税率は 28.17%であります。法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率 29.33%との間の差異の主な内訳は、交際費等永久に損金に算入されない項目 0.80%であります。

③連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度		当連結会計年度	
	〔 自 平成28年4月1日 〕	〔 至 平成29年3月31日 〕	〔 自 平成29年4月1日 〕	〔 至 平成30年3月31日 〕
経常収益		947,394		991,205
保険料等収入		766,336		790,852
資産運用収益		154,003		171,763
利息及び配当金等収入		132,308		141,781
有価証券売却益		18,224		25,620
貸倒引当金戻入額		133		16
その他運用収益		2,334		2,492
特別勘定資産運用益		1,002		1,852
その他経常収益		27,034		28,506
持分法による投資利益		20		83
経常費用		864,382		901,304
保険金等支払金		484,881		496,329
保険金		145,003		144,818
年金		50,810		52,317
給付金		72,948		69,184
解約返戻金		205,837		218,783
その他返戻金		10,282		11,226
責任準備金等繰入額		204,770		232,739
支払備金繰入額		1,510		—
責任準備金繰入額		203,237		232,722
契約者配当金積立利息繰入額		22		17
資産運用費用		48,313		46,234
支払利息		33		16
金銭の信託運用損		—		1
売買目的有価証券運用損		587		195
有価証券売却損		17,698		3,986
有価証券評価損		853		6,193
金融派生商品費用		13,335		20,360
為替差損		244		344
賃貸用不動産等減価償却費		2,461		2,407
その他運用費用		13,098		12,727
事業費		105,489		106,043
その他経常費用		20,928		19,957
経常利益		83,011		89,901
特別利益		7		13
固定資産等処分益		7		13
特別損失		12,451		11,754
固定資産等処分損		227		664
減損損失		1,352		—
価格変動準備金繰入額		10,809		11,089
その他特別損失		61		—
契約者配当準備金繰入額		13,636		14,668
税金等調整前当期純利益		56,930		63,491
法人税及び住民税等		20,923		23,027
法人税等調整額		△ 7,285		△ 4,404
法人税等合計		13,638		18,622
当期純利益		43,292		44,868
非支配株主に帰属する当期純利益		45		135
親会社株主に帰属する当期純利益		43,247		44,733

連結損益計算書の注記

1. 1株当たり当期純利益は15,425円40銭であります。

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度		当連結会計年度	
	〔 自 平成28年 4月 1日 〕	〔 至 平成29年 3月 31日 〕	〔 自 平成29年 4月 1日 〕	〔 至 平成30年 3月 31日 〕
当期純利益		43,292		44,868
その他の包括利益		△ 34,332		△ 1,620
その他有価証券評価差額金		△ 34,327		△ 1,616
持分法適用会社に対する持分相当額		△ 5		△ 4
包括利益		8,959		43,248
親会社株主に係る包括利益		8,914		43,113
非支配株主に係る包括利益		45		135

連結包括利益計算書の注記

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額は次のとおりであります。

その他有価証券評価差額金

当期発生額	13,377百万円
組替調整額	<u>△15,358百万円</u>
税効果調整前	△1,980百万円
税効果額	<u>364百万円</u>
その他有価証券評価差額金	<u>△1,616百万円</u>

持分法適用会社に対する持分相当額

当期発生額	<u>△4百万円</u>
その他の包括利益合計	<u><u>△1,620百万円</u></u>

④連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度	当連結会計年度
	[自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日]	[自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日]
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益 (△は損失)	56,930	63,491
賃貸用不動産等減価償却費	2,461	2,407
減価償却費	4,323	4,261
減損損失	1,352	—
支払備金の増減額(△は減少)	1,510	△ 2,632
責任準備金の増減額(△は減少)	203,237	232,722
契約者配当準備金積立利息繰入額	22	17
契約者配当準備金繰入額	13,636	14,668
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 134	△ 32
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	6	△ 4
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△ 33	△ 1,049
価格変動準備金の増減額(△は減少)	10,809	11,089
利息及び配当金等収入	△ 132,308	△ 141,781
有価証券関係損益(△は益)	△ 87	△ 17,097
支払利息	33	16
為替差損益(△は益)	1,049	△ 66
有形固定資産関係損益(△は益)	200	623
持分法による投資損益(△は益)	△ 20	△ 83
代理店貸の増減額(△は増加)	3	50
再保険貸の増減額(△は増加)	186	△ 280
その他資産 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額(△は増加)	△ 2,395	△ 5,088
再保険借の増減額(△は減少)	40	90
その他負債 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額(△は減少)	1,972	530
その他	24,098	30,683
小 計	186,897	192,539
利息及び配当金等の受取額	132,373	142,150
利息の支払額	△ 33	△ 17
契約者配当金の支払額	△ 17,871	△ 16,724
その他	△ 3,305	△ 2,358
法人税等の支払額	△ 33,059	△ 16,175
営業活動によるキャッシュ・フロー	265,000	299,414
投資活動によるキャッシュ・フロー		
買入金銭債権の取得による支出	△ 4,500	—
買入金銭債権の売却・償還による収入	26,737	13,822
金銭の信託の増加による支出	—	△ 1,000
有価証券の取得による支出	△ 1,017,298	△ 962,977
有価証券の売却・償還による収入	629,139	680,724
貸付けによる支出	△ 139,295	△ 160,273
貸付金の回収による収入	124,944	146,201
その他	△ 22,906	23,668
資産運用活動計	△ 403,178	△ 259,833
(営業活動及び資産運用活動計)	△ 138,178	39,581
有形固定資産の取得による支出	△ 10,531	△ 11,916
有形固定資産の売却による収入	—	84
その他	△ 55	△ 495
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 413,765	△ 272,161
財務活動によるキャッシュ・フロー		
非支配株主からの払込みによる収入	677	—
リース債務の返済による支出	△ 367	△ 287
配当金の支払額	△ 28,599	△ 26,448
非支配株主への配当金の支払額	△ 23	△ 23
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 28,312	△ 26,758
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 1,174	△ 852
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 178,252	△ 358
現金及び現金同等物期首残高	449,104	270,851
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	△ 559
現金及び現金同等物期末残高	270,851	269,933

連結キャッシュ・フロー計算書の注記

1. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資（定期預金・コールローン・コマーシャルペーパー等）からなっております。

2. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との差額

現金及び預貯金	247,393 百万円
うち預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△3,460 百万円
コールローン	10,000 百万円
買入金銭債権	61,456 百万円
うち現金同等物以外の買入金銭債権	△45,456 百万円
現金及び現金同等物	<u>269,933 百万円</u>

⑤連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他の有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	110,000	35,054	291,799	436,853	230,328	18	230,347	1,916	669,117
当期変動額									
剰余金の配当			△ 28,599	△ 28,599					△ 28,599
親会社株主に帰属する当期純利益			43,247	43,247					43,247
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					△ 34,329	△ 3	△ 34,332	699	△ 33,633
当期変動額合計	—	—	14,647	14,647	△ 34,329	△ 3	△ 34,332	699	△ 18,985
当期末残高	110,000	35,054	306,447	451,501	195,999	15	196,014	2,615	650,131

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他の有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	110,000	35,054	306,447	451,501	195,999	15	196,014	2,615	650,131
当期変動額									
剰余金の配当			△ 26,448	△ 26,448					△ 26,448
親会社株主に帰属する当期純利益			44,733	44,733					44,733
連結範囲及び持分法の適用範囲の変動			0	0					0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					△ 1,617	△ 2	△ 1,620	△ 490	△ 2,110
当期変動額合計	—	—	18,285	18,285	△ 1,617	△ 2	△ 1,620	△ 490	16,175
当期末残高	110,000	35,054	324,732	469,786	194,381	12	194,393	2,125	666,306

連結株主資本等変動計算書の注記

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：株)

	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	2,900,000	—	—	2,900,000
合 計	2,900,000	—	—	2,900,000

2. 配当に関する事項

配当金支払額

平成 29 年 6 月 26 日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	26,448 百万円
1 株当たり配当額	9,120 円
基準日	平成 29 年 6 月 26 日
効力発生日	平成 29 年 6 月 27 日

(4) リスク管理債権の状況

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度末 (平成29年 3月31日)	当連結会計年度末 (平成30年 3月31日)
破綻先債権額	30	28
延滞債権額	130	108
3カ月以上延滞債権額	—	—
貸付条件緩和債権額	1	1
合 計	162	138
(貸付金残高に対する比率) (%)	(0.03)	(0.03)

- (注) 1. 破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる金額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しています。その金額は、前連結会計年度末が破綻先債権額72百万円、延滞債権額99百万円、当連結会計年度末が破綻先債権額72百万円、延滞債権額94百万円です。
2. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（未収利息不計上貸付金）のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
3. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸付金です。
4. 3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
5. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

(5) 保険会社及びその子会社等である保険会社の保険金等の支払能力

(連結ソルベンシー・マージン比率)

(単位：百万円)

項 目	前連結会計年度末 (平成29年3月31日)	当連結会計年度末 (平成30年3月31日)
連結ソルベンシー・マージン総額 (A)	1,129,188	1,196,264
資本金等	427,645	449,486
価格変動準備金	90,465	101,555
危険準備金	68,845	70,778
異常危険準備金	—	—
一般貸倒引当金	55	55
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ 損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	239,044	237,261
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	32,246	39,174
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	171,996	193,149
配当準備金中の未割当額	7,182	7,089
税効果相当額	92,486	99,292
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び 負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	△ 779	△ 1,579
連結リスクの合計額 $\sqrt{(\sqrt{R_1^2+R_5^2+R_8+R_9})^2+(R_2+R_3+R_7)^2+R_4+R_6}$ (B)	179,041	197,075
保険リスク相当額 R ₁	24,458	24,105
一般保険リスク相当額 R ₅	—	—
巨大災害リスク相当額 R ₆	—	—
第三分野保険の保険リスク相当額 R ₈	4,969	5,687
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R ₉	—	—
予定利率リスク相当額 R ₂	23,107	21,926
最低保証リスク相当額 R ₇	629	572
資産運用リスク相当額 R ₃	148,773	167,856
経営管理リスク相当額 R ₄	4,038	4,402
連結ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,261.3%	1,214.0%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。
2. 「資本金等」は、次の金額を記載しています。
① 前連結会計年度末は、連結貸借対照表の「純資産の部合計」から、その他の包括利益累計額合計及び社外流出額を控除した額
② 当連結会計期間末は、連結貸借対照表の「純資産の部合計」から、その他の包括利益累計額合計及び社外流出予定額を控除した額
3. 「土地の含み損益」は、原則として鑑定評価額を、重要性の低い物件等については公示価格を用いて算出しています。
4. 最低保証リスク相当額は、標準的方式を用いて算出しています。

(6) 子会社等である保険会社の保険金等の支払能力(ソルベンシー・マージン比率)

前連結会計年度末(平成29年3月31日)及び当連結会計年度末(平成30年3月31日)における子会社等である保険会社はありません。

(7) セグメント情報

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)及び当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

当社及び連結子会社は生命保険事業以外に一部で預金口座振替による金銭の収納等の事業を営んでおりますが、生命保険事業の経常収益、経常利益及び資産の金額は、全セグメントの経常収益、経常利益及び資産の合計に占める割合がいずれも90%を超えるため、セグメント情報及び関連情報の記載を省略しております。

なお、投資事業は生命保険事業の一環として行っており、独立したセグメントではありません。

平成 30 年 3 月 期 決 算 補 足 資 料

※本資料において、百分率は、表示未満を四捨五入しております。この端数処理により、各百分率の合計が100%にならないことがあります。

1. 一般勘定資産の運用状況

(1) 有価証券明細表	79
(2) 有価証券残存期間別残高	80
(3) 株式業種別内訳	81
(4) 貸付金明細表	82
(5) 貸付金残存期間別残高	82
(6) 国内企業向け貸付金企業規模別内訳	83
(7) 貸付金業種別内訳	84
(8) 貸付金地域別内訳	85
(9) 貸付金担保別内訳	85
(10) 海外投融資関係	86

2. 会社計（一般勘定・特別勘定）

(1) 資産構成	88
(2) 売買目的有価証券の評価損益	89
(3) 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外)	89
(4) 金銭の信託の時価情報	89
(5) 土地等の時価情報	89
(6) デリバティブ取引の時価情報	89

1. 一般勘定資産の運用状況

(1) 有価証券明細表

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成29年3月31日)		当事業年度末 (平成30年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
国債	1,527,904	29.0	1,630,802	29.5
地方債	226,628	4.3	204,452	3.7
社債	1,308,777	24.8	1,258,933	22.8
うち公社・公団債	699,407	13.3	669,221	12.1
株式	311,368	5.9	339,251	6.1
外国証券	1,769,242	33.6	1,926,168	34.8
公社債	982,408	18.6	1,020,018	18.4
株式等	786,833	14.9	906,150	16.4
その他の証券	129,257	2.5	171,443	3.1
合計	5,273,177	100.0	5,531,051	100.0
うち劣後債	261,106	5.0	326,556	5.9

・有価証券明細表の保有目的別内訳は、次のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末(平成29年3月31日)					
	売買目的 有価証券	満期保有 目的の債券	その他 有価証券	子会社・ 関連会社株式	責任準備金 対応債券	合 計
国債	—	568,644	152,433	—	806,826	1,527,904
地方債	—	13,513	150,990	—	62,125	226,628
社債	—	42,834	900,075	—	365,866	1,308,777
うち公社・公団債	—	42,834	319,655	—	336,917	699,407
株式	—	—	310,016	1,351	—	311,368
外国証券	8,322	—	1,760,919	—	—	1,769,242
公社債	—	—	982,408	—	—	982,408
株式等	8,322	—	778,511	—	—	786,833
その他の証券	—	—	128,666	590	—	129,257
合計	8,322	624,992	3,403,102	1,942	1,234,818	5,273,177

(単位：百万円)

区 分	当事業年度末(平成30年3月31日)					
	売買目的 有価証券	満期保有 目的の債券	その他 有価証券	子会社・ 関連会社株式	責任準備金 対応債券	合 計
国債	—	568,544	115,956	—	946,300	1,630,802
地方債	—	13,505	101,258	—	89,687	204,452
社債	—	42,795	796,555	—	419,582	1,258,933
うち公社・公団債	—	42,795	259,167	—	367,258	669,221
株式	—	—	337,894	1,357	—	339,251
外国証券	3,263	—	1,922,905	—	—	1,926,168
公社債	—	—	1,020,018	—	—	1,020,018
株式等	3,263	—	902,886	—	—	906,150
その他の証券	—	—	170,622	820	—	171,443
合計	3,263	624,845	3,445,193	2,178	1,455,570	5,531,051

(2) 有価証券残存期間別残高

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末(平成29年3月31日)						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	合 計
有価証券	349,220	628,052	572,224	471,157	599,343	2,653,179	5,273,177
国債	—	169,352	237,559	22,089	27,074	1,071,829	1,527,904
地方債	49,569	90,794	3,332	5,192	8,322	69,415	226,628
社債	169,234	247,215	136,182	89,084	55,772	611,288	1,308,777
株式	—	—	—	—	—	311,368	311,368
外国証券	128,937	118,699	194,613	353,981	506,691	466,319	1,769,242
公社債	54,719	17,320	61,085	202,874	461,757	184,652	982,408
株式等	74,217	101,378	133,528	151,106	44,933	281,667	786,833
その他の証券	1,478	1,990	536	809	1,483	122,958	129,257
買入金銭債権	15,999	—	—	—	—	54,470	70,470
譲渡性預金	33,000	—	—	—	—	—	33,000
金銭の信託	—	—	—	—	—	—	—
合計	398,220	628,052	572,224	471,157	599,343	2,707,649	5,376,647

(注) 「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取り扱うものを含みます。

(単位：百万円)

区 分	当事業年度末(平成30年3月31日)						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	合 計
有価証券	278,240	623,516	503,160	610,167	482,666	3,033,301	5,531,051
国債	—	225,573	185,353	20,232	39,251	1,160,390	1,630,802
地方債	33,175	58,938	2,324	4,492	8,004	97,516	204,452
社債	131,380	186,832	99,753	62,301	56,562	722,102	1,258,933
株式	—	—	—	—	—	339,251	339,251
外国証券	113,498	150,251	215,144	522,414	375,883	548,975	1,926,168
公社債	22,860	54,156	76,212	315,390	322,403	228,994	1,020,018
株式等	90,637	96,094	138,932	207,024	53,479	319,980	906,150
その他の証券	186	1,920	583	725	2,963	165,064	171,443
買入金銭債権	15,999	—	—	—	—	44,283	60,283
譲渡性預金	18,000	—	—	—	—	—	18,000
金銭の信託	—	—	—	—	—	1,153	1,153
合計	312,240	623,516	503,160	610,167	482,666	3,078,737	5,610,488

(注) 1. 「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取り扱うものを含みます。

2. 「金銭の信託」欄には、金銭の信託内で保有する有価証券を記載しています。

(3) 株式業種別内訳

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成29年3月31日)		当事業年度末 (平成30年3月31日)		
	金額	構成比	金額	構成比	
水産・農林業	1,905	0.6	2,058	0.6	
鉱業	—	—	—	—	
建設業	24,556	7.9	29,982	8.8	
製造業	食料品	19,534	6.3	20,808	6.1
	繊維製品	6,247	2.0	6,109	1.8
	パルプ・紙	189	0.1	242	0.1
	化学	20,062	6.4	21,606	6.4
	医薬品	31,267	10.0	23,968	7.1
	石油・石炭製品	—	—	—	—
	ゴム製品	1,400	0.4	1,593	0.5
	ガラス・土石製品	418	0.1	997	0.3
	鉄鋼	1,492	0.5	1,878	0.6
	非鉄金属	—	—	—	—
	金属製品	602	0.2	941	0.3
	機械	39,602	12.7	51,342	15.1
	電気機器	13,655	4.4	15,839	4.7
	輸送用機器	3,379	1.1	3,359	1.0
	精密機器	2,207	0.7	2,718	0.8
その他製品	8,122	2.6	7,671	2.3	
電気・ガス業	10,200	3.3	10,353	3.1	
運輸・情報通信業	陸運業	3,006	1.0	3,071	0.9
	海運業	8	0.0	8	0.0
	空運業	—	—	—	—
	倉庫・運輸関連業	398	0.1	421	0.1
	情報・通信業	12,126	3.9	17,391	5.1
商業	卸売業	6,440	2.1	8,077	2.4
	小売業	3,937	1.3	4,686	1.4
金融・保険業	銀行業	77,382	24.9	76,192	22.5
	証券、商品先物取引業	5,880	1.9	5,507	1.6
	保険業	2,522	0.8	2,756	0.8
	その他金融業	2,098	0.7	2,075	0.6
不動産業	4,711	1.5	4,887	1.4	
サービス業	8,011	2.6	12,703	3.7	
合計	311,368	100.0	339,251	100.0	

(注) 業種区分は、証券コード協議会の業種別分類項目に準拠しています。

(4) 貸付金明細表

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成29年3月31日)	当事業年度末 (平成30年3月31日)
保険約款貸付	73,804	72,170
契約者貸付	73,256	71,666
保険料振替貸付	548	504
一般貸付	406,396	422,995
(うち非居住者貸付)	(2,700)	(12,793)
企業貸付	389,474	401,831
(うち国内企業向け)	(386,974)	(389,038)
国・国際機関・政府関係機関貸付	627	420
公共団体・公企業貸付	5,115	12,447
住宅ローン	3,340	2,813
消費者ローン	1,042	381
その他	6,797	5,101
合計	480,201	495,166

(5) 貸付金残存期間別残高

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末(平成29年3月31日)						合 計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのない ものを含む)	
変動金利	2,949	4,217	11,085	6,003	7,099	3,037	34,393
固定金利	54,457	82,950	77,040	57,952	74,305	25,296	372,002
一般貸付計	57,407	87,167	88,125	63,956	81,405	28,334	406,396

(単位：百万円)

区 分	当事業年度末(平成30年3月31日)						合 計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのない ものを含む)	
変動金利	1,277	10,162	11,087	7,468	4,253	5,953	40,201
固定金利	42,651	84,666	82,215	43,572	93,002	36,685	382,793
一般貸付計	43,928	94,828	93,302	51,040	97,256	42,638	422,995

(6) 国内企業向け貸付金企業規模別内訳

(単位：件、百万円、%)

区 分		前事業年度末 (平成29年3月31日)		当事業年度末 (平成30年3月31日)	
			構成比		構成比
大企業	貸付先数	70	67.3	71	65.7
	金額	325,839	84.2	321,611	82.7
中堅企業	貸付先数	—	—	—	—
	金額	—	—	—	—
中小企業	貸付先数	34	32.7	37	34.3
	金額	61,134	15.8	67,426	17.3
国内企業向け貸付計		104	100.0	108	100.0
		386,974	100.0	389,038	100.0

(注) 1. 貸付先数とは、各貸付先を名寄せした結果の債務者数をいい、貸付件数ではありません。

2. 業種の区分は以下のとおりです。

業種	①右の②③④を除く全業種		②「小売業」、「飲食業」		③「サービス業」		④「卸売業」	
	従業員 300名超 かつ	資本金10億円以上	従業員 50名超 かつ	資本金10億円以上	従業員 100名超 かつ	資本金10億円以上	従業員 100名超 かつ	資本金10億円以上
大企業								
中堅企業		資本金3億円超 10億円未満		資本金5千万円超 10億円未満		資本金5千万円超 10億円未満		資本金1億円超 10億円未満
中小企業	資本金3億円以下又は 常用する従業員300名以下		資本金5千万円以下又は 常用する従業員50名以下		資本金5千万円以下又は 常用する従業員100名以下		資本金1億円以下又は 常用する従業員100名以下	

(注) サービス業は、「物品賃貸業」、「学術研究・専門・技術サービス業」、「宿泊業」、「生活関連サービス業・娯楽業」、「教育・学習支援業」、「医療・福祉」、及び「その他のサービス」で構成されます。

(7) 貸付金業種別内訳

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成29年3月31日)		当事業年度末 (平成30年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
製造業	45,554	11.2	53,585	12.7
食料	14,200	3.5	14,000	3.3
繊維	1,400	0.3	1,400	0.3
木材・木製品	—	—	—	—
パルプ・紙	—	—	—	—
印刷	—	—	—	—
化学	190	0.0	1,063	0.3
石油・石炭	1,440	0.4	1,440	0.3
窯業・土石	—	—	—	—
鉄鋼	12,529	3.1	10,592	2.5
非鉄金属	1,400	0.3	1,400	0.3
金属製品	—	—	—	—
はん用・生産用・業務用機械	8,080	2.0	15,580	3.7
電気機械	4,750	1.2	5,750	1.4
輸送用機械	1,400	0.3	1,380	0.3
その他の製造業	165	0.0	980	0.2
農業、林業	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建設業	4,328	1.1	4,317	1.0
電気・ガス・熱供給・水道業	48,449	11.9	54,611	12.9
情報通信業	1,090	0.3	—	—
運輸業、郵便業	16,690	4.1	17,378	4.1
卸売業	61,000	15.0	59,000	13.9
小売業	4,000	1.0	4,000	0.9
金融業、保険業	113,332	27.9	93,718	22.2
不動産業	57,450	14.1	64,600	15.3
物品賃貸業	34,544	8.5	34,374	8.1
学術研究、専門・技術サービス業	—	—	—	—
宿泊業	—	—	—	—
飲食業	—	—	—	—
生活関連サービス業、娯楽業	—	—	2,400	0.6
教育、学習支援業	—	—	665	0.2
医療・福祉	—	—	—	—
その他のサービス	1,461	0.4	1,306	0.3
地方公共団体	4,615	1.1	11,947	2.8
個人(住宅・消費・納税資金等)	11,180	2.8	8,296	2.0
合計	403,696	99.3	410,201	97.0
海外向け	200	0.0	—	—
政府等	200	0.0	—	—
金融機関	1,000	0.2	8,000	1.9
商工業(等)	1,500	0.4	4,793	1.1
合計	2,700	0.7	12,793	3.0
一般貸付計	406,396	100.0	422,995	100.0

(注) 国内向けの区分は日本銀行の貸出先別貸出金(業種別、設備資金新規貸出)の業種分類に準拠しています。

(8) 貸付金地域別内訳

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成29年3月31日)		当事業年度末 (平成30年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
北海道	950	0.2	1,182	0.3
東北	1,628	0.4	2,473	0.6
関東	305,315	77.8	313,049	77.9
中部	6,998	1.8	10,029	2.5
近畿	74,852	19.1	71,235	17.7
中国	1,869	0.5	2,407	0.6
四国	—	—	—	—
九州	900	0.2	1,528	0.4
合計	392,516	100.0	401,905	100.0

- (注) 1. 個人ローン、非居住者貸付、保険約款貸付等を含んでいません。
2. 地域区分は、貸付先の本社所在地によります。

(9) 貸付金担保別内訳

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成29年3月31日)		当事業年度末 (平成30年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
担保貸付	90	0.0	70	0.0
有価証券担保貸付	90	0.0	70	0.0
不動産・動産・財団担保貸付	—	—	—	—
指名債権担保貸付	—	—	—	—
保証貸付	15,680	3.9	15,352	3.6
信用貸付	379,445	93.4	399,276	94.4
その他	11,180	2.8	8,296	2.0
一般貸付計	406,396	100.0	422,995	100.0
うち劣後特約付貸付	96,500	23.7	84,500	20.0

(10) 海外投融資関係

① 資産別明細

ア. 外貨建資産

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成29年3月31日)		当事業年度末 (平成30年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
公社債	976,914	51.7	1,025,326	49.8
株式	19,627	1.0	20,232	1.0
現預金・その他	711,686	37.7	840,890	40.8
小計	1,708,228	90.5	1,886,449	91.5

イ. 円貨額が確定した外貨建資産

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成29年3月31日)		当事業年度末 (平成30年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
公社債	—	—	—	—
現預金・その他	55,977	3.0	49,968	2.4
小計	55,977	3.0	49,968	2.4

(注) 「円貨額が確定した外貨建資産」は、為替予約等が付されていることにより決済時の円貨額が確定し、当該円貨額を資産の貸借対照表計上額としているものです。

ウ. 円貨建資産

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成29年3月31日)		当事業年度末 (平成30年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
非居住者貸付	2,700	0.1	9,500	0.5
外国公社債	41,256	2.2	41,263	2.0
外国株式等	79,669	4.2	73,450	3.6
その他	195	0.0	187	0.0
小計	123,821	6.6	124,400	6.0

エ. 合計

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成29年3月31日)		当事業年度末 (平成30年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
海外投融資	1,888,028	100.0	2,060,818	100.0

② 外貨建資産の通貨別構成

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成29年3月31日)		当事業年度末 (平成30年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
米ドル	1,389,545	81.3	1,523,437	80.8
ユーロ	288,304	16.9	331,940	17.6
英ポンド	22,084	1.3	21,168	1.1
ポーランドズロチ	4,520	0.3	5,023	0.3
オーストラリアドル	264	0.0	3,064	0.2
メキシコペソ	3,510	0.2	1,814	0.1
合計	1,708,228	100.0	1,886,449	100.0

③ 地域別構成

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末(平成29年3月31日)							
	外国証券						非居住者貸付	
	金額		構成比		株 式 等			
金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
北米	849,221	48.0	698,718	71.1	150,503	19.1	1,500	55.6
ヨーロッパ	624,028	35.3	230,888	23.5	393,140	50.0	1,000	37.0
オセアニア	8,029	0.5	8,029	0.8	—	—	—	—
アジア	—	—	—	—	—	—	—	—
中南米	265,544	15.0	24,045	2.4	241,499	30.7	—	—
中東	—	—	—	—	—	—	—	—
アフリカ	1,689	0.1	—	—	1,689	0.2	—	—
国際機関	20,727	1.2	20,727	2.1	—	—	200	7.4
合計	1,769,242	100.0	982,408	100.0	786,833	100.0	2,700	100.0

(単位：百万円、%)

区 分	当事業年度末(平成30年3月31日)							
	外国証券						非居住者貸付	
	金額		構成比		株 式 等			
金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
北米	923,594	47.9	720,697	70.7	202,897	22.4	1,500	11.7
ヨーロッパ	736,038	38.2	246,355	24.2	489,682	54.0	1,000	7.8
オセアニア	11,779	0.6	11,779	1.2	—	—	3,293	25.7
アジア	—	—	—	—	—	—	—	—
中南米	234,567	12.2	21,901	2.1	212,666	23.5	7,000	54.7
中東	—	—	—	—	—	—	—	—
アフリカ	903	0.0	—	—	903	0.1	—	—
国際機関	19,284	1.0	19,284	1.9	—	—	—	—
合計	1,926,168	100.0	1,020,018	100.0	906,150	100.0	12,793	100.0

2. 会社計（一般勘定・特別勘定）

(1) 資産構成

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末（平成29年3月31日）		
	一般勘定	特別勘定	会社計
現預金・コールローン	209,676	1,051	210,727
買現先勘定	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—
買入金銭債権	76,203	—	76,203
商品有価証券	—	—	—
金銭の信託	—	—	—
有価証券	5,273,177	18,007	5,291,185
公社債	3,063,309	—	3,063,309
株式	311,368	—	311,368
外国証券	1,769,242	—	1,769,242
公社債	982,408	—	982,408
株式等	786,833	—	786,833
その他の証券	129,257	18,007	147,264
貸付金	480,201	—	480,201
不動産	131,768	—	131,768
繰延税金資産	20,062	—	20,062
その他	88,187	106	88,293
貸倒引当金	△ 252	—	△ 252
合 計	6,279,023	19,165	6,298,188
うち外貨建資産	1,708,228	—	1,708,228

(注) 特別勘定の「その他」欄は、一般勘定貸を控除した金額を記載しています。
一般勘定貸を控除しない場合、「その他」は183百万円、資産計は19,242百万円となります。

(単位：百万円)

区 分	当事業年度末（平成30年3月31日）		
	一般勘定	特別勘定	会社計
現預金・コールローン	210,639	1,046	211,685
買現先勘定	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—
買入金銭債権	61,456	—	61,456
商品有価証券	—	—	—
金銭の信託	1,186	—	1,186
有価証券	5,531,051	17,709	5,548,761
公社債	3,094,188	—	3,094,188
株式	339,251	—	339,251
外国証券	1,926,168	—	1,926,168
公社債	1,020,018	—	1,020,018
株式等	906,150	—	906,150
その他の証券	171,443	17,709	189,152
貸付金	495,166	—	495,166
不動産	139,698	—	139,698
繰延税金資産	24,823	—	24,823
その他	91,366	—	91,366
貸倒引当金	△ 219	—	△ 219
合 計	6,555,168	18,755	6,573,924
うち外貨建資産	1,886,449	—	1,886,449

(注) 特別勘定の「その他」欄は、一般勘定貸を控除した金額を記載しています。
一般勘定貸を控除しない場合、「その他」は72百万円、資産計は18,828百万円となります。

(2) 売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成29年3月31日)		当事業年度末 (平成30年3月31日)	
	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益
売買目的有価証券	26,330	△ 2,949	20,973	168
公社債	—	—	—	—
株式	—	—	—	—
外国公社債	—	—	—	—
外国株式等	8,322	△ 3,119	3,263	△ 736
その他の証券	18,007	170	17,709	904
その他	—	—	—	—

(3) 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外）

売買目的有価証券以外の有価証券は、特別勘定では保有していないため、一般勘定と同様であります。なお、一般勘定の有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外）は、14～17ページをご参照ください。

(4) 金銭の信託の時価情報

金銭の信託は、特別勘定では保有していないため、一般勘定と同様であります。なお、一般勘定の金銭の信託の時価情報は、18ページをご参照ください。

(5) 土地等の時価情報

土地等は、特別勘定では保有していないため、一般勘定と同様であります。なお、一般勘定の土地等の時価情報は、18ページをご参照ください。

(6) デリバティブ取引の時価情報

デリバティブ取引は、特別勘定では取り組んでいないため、一般勘定と同様であります。なお、一般勘定のデリバティブ取引の時価情報は、19～23ページをご参照ください。